目　次

財務データ

営業の概況（連結ベース）・主要な経営指標等の推移（連結）…… P.2
主要な経営指標等の推移（単体）…… P.3
連結財務諸表 …… P.4
財務諸表 …… P.14
その他決算情報 …… P.20

バーゼルⅢ　第3の柱開示

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項
連結自己資本比率 …… P.34
単体自己資本比率 …… P.44
自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細 …… P.51
定性的な開示事項
連結の範囲に関する事項 …… P.52
自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… P.53
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要 …… P.54
信用リスクに関する事項 …… P.55
信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要 …… P.60
派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要…… P.61
証券化取引に係るリスクに関する事項 …… P.62
CVAリスクに関する事項…… P.63
マーケット・リスクに関する事項 …… P.63
オペレーショナル・リスクに関する事項 …… P.63
信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要 …… P.64
金利リスクに関する事項…… P.64
連結貸借対照表（貸借対照表）の科目が別紙様式第５号（別紙様式第１号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…… P.65
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異およびその要因に関する説明…… P.65
定量的な開示事項
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額…… P.66
信用リスクに関する事項 …… P.66
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …… P.68
別紙様式による開示事項 …… P.69
レバレッジ比率に関する開示事項
連結レバレッジ比率の構成に関する事項 …… P.102
前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…… P.103
単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項 …… P.104
前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…… P.105

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性リスク管理に係る開示事項…… P.106
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 …… P.106
安定調達比率に関する定性的開示事項…… P.107
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 …… P.107
安定調達比率に関する定量的開示事項…… P.109

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項 …… P.111

本冊子は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、財務データおよび自己資本の充実の状況等に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性に係る事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）、報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）としてご利用の際は「統合報告書 2026」（当行本支店店頭で縦覧及び当行ホームページhttps://www.shigagin.com/に掲載）をあわせてご参照ください。

財務データ

営業の概況（連結ベース）

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達及び経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,722,410百万円（前連結会計年度末比79,610百万円の減少）、貸出金が4,588,660百万円（同59,261百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,160,058百万円で前連結会計年度末に比べ76,651百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,950,294百万円（前連結会計年度末比144,108百万円の増加）、譲渡性預金が19,150百万円（同3,450百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が79,300百万円（同29,849百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が142,490百万円（同14,459百万円の減少）、借用金が784,282百万円（同46,069百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、509,025百万円で前連結会計年度末比64,214百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比49,333百万円増加したこと及び自己株式が同13,817百万円減少したことが主因であります。

2. 損益の状況

経営成績につきましては、経常収益は、159,056百万円で前期比25,946百万円の増収となりました。これは、貸出金利息並びに有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前期比15,720百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、130,025百万円で前期比15,864百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前期比11,292百万円の増加）を主因としております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前期比10,081百万円増益の29,031百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,573百万円増益の21,293百万円となりました。

また、包括利益はその他有価証券評価差額金の増加を主因として、前連結会計年度比108,725百万円増加の70,627百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

3.キャッシュ・フローの状況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、法人税等の還付による収入の増加等により、2,357百万円の収入（以下「キャッシュ・イン」という。）となりました。前期との比較では、主として預金の増加及びコールマネーの減少幅の縮小により、408,033百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り、117,463百万円のキャッシュ・インとなりました。前期との比較では、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、165,091百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払による支出により7,593百万円の支出（以下「キャッシュ・アウト」という。）となりました。前期との比較では、自己株式の取得による支出の減少を主因として、405百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112,227百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,010,649百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単　位	2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
連結経常収益	百万円	98,306	115,289	122,630	133,109	159,056
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	23,999	20,041	23,967	18,949	29,031
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,715	14,858	15,940	18,720	21,293
連結包括利益	百万円	△26,692	△15,071	55,925	△38,097	70,627
連結純資産額	百万円	464,214	441,222	490,887	444,811	509,025
連結総資産額	百万円	7,537,956	7,305,698	7,970,551	7,528,217	7,669,084
1株当たり純資産額	円	1,910.42	1,858.67	2,091.97	1,930.52	2,214.31
1株当たり当期純利益	円	71.90	62.11	67.26	79.94	92.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	71.84	62.09	—	—	—
連結総自己資本比率（国際統一基準）	%	15.14	15.80	15.70	13.62	13.25
連結Tier 1 比率（国際統一基準）	%	15.13	15.79	15.70	13.61	13.24
連結普通株式等Tier 1 比率（国際統一基準）	%	15.13	15.79	15.70	13.61	13.24
連結自己資本利益率	%	3.69	3.28	3.42	4.00	4.46
連結株価収益率	倍	6.15	8.62	12.47	13.15	20.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△278,958	△483,433	453,292	△405,676	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,823	△57,989	△288,586	△47,627	117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,483	△7,954	△6,280	△7,999	△7,593
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,750,676	1,201,299	1,359,724	898,421	1,010,649
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,271 〔1,102〕	2,198 〔1,056〕	2,154 〔1,002〕	2,171 〔983〕	2,243 〔979〕
信託財産額	百万円	214	187	184	174	157

(注) 1 2023年度、2024年度及び2025年度連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が2021年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3 連結総自己資本比率・連結Tier1比率・連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。
4 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔　〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員（外書き）であります。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

主要な経営指標等の推移（単体）

	単　位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	百万円	86,664	103,401	110,306	119,597	145,038
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
業務純益	百万円	10,487	3,102	11,282	14,733	15,758
経常利益	百万円	22,942	18,841	23,130	18,653	28,547
当期純利益	百万円	17,361	14,411	15,746	18,844	21,440
総資産額	百万円	7,517,734	7,281,966	7,944,199	7,505,260	7,635,200
預金残高	百万円	5,616,699	5,718,288	5,808,311	5,812,534	5,957,237
貸出金残高	百万円	4,082,731	4,360,257	4,495,122	4,563,298	4,624,935
有価証券残高	百万円	1,515,143	1,518,879	1,860,529	1,805,729	1,728,697
資本金 （発行済株式総数）	百万円	33,076 （53,090千株）	33,076 （53,090千株）	33,076 （53,090千株）	33,076 （53,090千株）	33,076 （48,090千株）
純資産額	百万円	445,455	420,344	468,297	424,662	482,225
単体総自己資本比率（国際統一基準）	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
単体Tier 1 比率（国際統一基準）	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
単体普通株式等Tier 1 比率（国際統一基準）	%	14.84	15.52	15.46	13.34	12.90
1株当たり純資産額	円	1,833.21	1,770.73	1,995.70	1,843.07	2,097.73
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	円	80.00 （17.50）	80.00 （40.00）	90.00 （50.00）	90.00 （45.00）	140.00 （65.00）
1株当たり当期純利益	円	70.46	60.24	66.44	80.47	92.91
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	円	70.40	60.23	—	—	—
配当性向	%	22.70	26.55	27.09	22.36	30.13
従業員数	人	1,965	1,915	1,875	1,873	1,936
信託財産額	百万円	214	187	184	174	157
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 （信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高を除く。）	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産	百万円	—	—	—	—	—

（注）1 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。
2 2024年度、2025年度及び2026年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数は192,360千株増加して240,450千株となっております。
4 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、当該株式分割前の内容を記載しております。
5 単体総自己資本比率・単体Tier1比率・単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、バーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。
6 2024年3月期における1株当たり中間配当額50円00銭のうち10円00銭については、当行創立90周年記念配当であります。
7 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	898,939	1,011,233
	コールローン及び買入手形	6,429	15,036
	買入金銭債権	770	250
	商品有価証券	19	42
	金銭の信託	32,356	33,332
	有価証券	1,802,020	1,722,410
	貸出金	4,529,399	4,588,660
	外国為替	7,029	6,608
	その他資産	177,407	198,908
	有形固定資産	53,949	54,100
	建物	12,547	12,190
	土地	31,914	31,911
	建設仮勘定	519	723
	その他の有形固定資産	8,967	9,274
	無形固定資産	1,991	5,346
	ソフトウエア	121	2,663
	ソフトウエア仮勘定	1,700	2,514
	その他の無形固定資産	169	169
	退職給付に係る資産	26,579	38,931
	繰延税金資産	611	603
	支払承諾見返	26,120	24,748
	貸倒引当金	△35,406	△31,128
	資産の部合計	7,528,217	7,669,084
負債の部	預金	5,806,185	5,950,294
	譲渡性預金	22,600	19,150
	コールマネー及び売渡手形	109,149	79,300
	債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
	借用金	830,352	784,282
	外国為替	317	500
	信託勘定借	174	157
	その他負債	84,792	87,657
	退職給付に係る負債	183	194
	役員退職慰労引当金	4	6
	利息返還損失引当金	6	4
	偶発損失引当金	266	301
	繰延税金負債	40,690	65,357
	再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
	支払承諾	26,120	24,748
	負債の部合計	7,083,406	7,160,058
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,548	24,536
	利益剰余金	284,546	285,621
	自己株式	△20,473	△6,655
	株主資本合計	321,698	336,579
	その他有価証券評価差額金	71,925	104,003
	繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
	土地再評価差額金	8,057	8,057
	退職給付に係る調整累計額	7,560	14,085
	その他の包括利益累計額合計	123,112	172,446
	純資産の部合計	444,811	509,025
	負債及び純資産の部合計	7,528,217	7,669,084

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	133,109	159,056
資金運用収益	86,633	102,353
貸出金利息	49,319	59,842
有価証券利息配当金	31,516	35,436
コールローン利息及び買入手形利息	103	159
預け金利息	2,596	4,778
その他の受入利息	3,097	2,135
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,634	19,976
その他業務収益	16,030	22,910
その他経常収益	10,811	13,815
貸倒引当金戻入益	—	928
償却債権取立益	440	496
その他の経常収益	10,371	12,390
経常費用	114,160	130,025
資金調達費用	23,393	28,271
預金利息	5,680	14,172
譲渡性預金利息	18	56
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借用金利息	5,255	3,015
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,404	7,472
その他業務費用	31,676	42,968
営業経費	44,690	49,392
その他経常費用	7,995	1,920
貸倒引当金繰入額	3,655	—
その他の経常費用	4,340	1,920
経常利益	18,949	29,031
特別利益	8,001	68
固定資産処分益	1	68
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,316	127
固定資産処分損	148	113
減損損失	1,167	14
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
法人税、住民税及び事業税	714	5,697
法人税等調整額	6,199	1,980
法人税等合計	6,914	7,677
当期純利益	18,720	21,293
親会社株主に帰属する当期純利益	18,720	21,293

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	18,720	21,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,941	32,078
繰延ヘッジ損益	5,423	10,730
土地再評価差額金	△161	—
退職給付に係る調整額	△2,139	6,524
その他の包括利益合計	△56,818	49,333
包括利益	△38,097	70,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,097	70,627

連結株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,541	269,792	△16,476	310,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,989		△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益			18,720		18,720
自己株式の取得				△4,010	△4,010
自己株式の処分		7		13	20
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,753	△3,997	10,763
当期末残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887
当期変動額						
剰余金の配当						△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益						18,720
自己株式の取得						△4,010
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△56,840
当期変動額合計	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△46,076
当期末残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698
当期変動額					
剰余金の配当			△5,081		△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益			21,293		21,293
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		599		581	1,180
自己株式の消却		△610	△15,137	15,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	1,074	13,817	14,881
当期末残高	33,076	24,536	285,621	△6,655	336,579

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811
当期変動額						
剰余金の配当						△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益						21,293
自己株式の取得						△2,511
自己株式の処分						1,180
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,078	10,730	—	6,524	49,333	49,333
当期変動額合計	32,078	10,730	—	6,524	49,333	64,214
当期末残高	104,003	46,300	8,057	14,085	172,446	509,025

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
減価償却費	2,110	2,663
減損損失	1,167	14
貸倒引当金の増減(△)	2,723	△4,278
偶発損失引当金の増減(△)	69	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,350	△12,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
資金運用収益	△86,633	△102,353
資金調達費用	23,393	28,271
有価証券関係損益(△)	12,919	19,622
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	46	△727
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	146	44
受取和解金	△8,000	—
貸出金の純増(△)減	△53,956	△59,261
預金の純増減(△)	3,153	144,108
譲渡性預金の純増減(△)	△2,760	△3,450
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△52,276	△46,069
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△175	△67
コールローン等の純増(△)減	522	△8,086
コールマネー等の純増減(△)	△236,942	△29,849
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△84,380	△14,459
外国為替(資産)の純増(△)減	△836	421
外国為替(負債)の純増減(△)	225	182
信託勘定借の純増減(△)	△9	△17
資金運用による収入	89,021	106,874
資金調達による支出	△23,650	△26,819
その他	△7,029	△27,517
小計	△396,852	△4,089
和解金の受取額	4,000	4,000
法人税等の支払額	△12,823	△3,378
法人税等の還付額	—	5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,676	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,331	△467,368
有価証券の売却による収入	293,607	364,810
有価証券の償還による収入	71,642	227,420
金銭の信託の増加による支出	△2,127	△5,904
金銭の信託の減少による収入	—	4,907
有形固定資産の取得による支出	△9,236	△2,713
有形固定資産の売却による収入	187	281
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,627	117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,010	△2,511
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,989	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,999	△7,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,302	112,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,724	898,421
現金及び現金同等物の期末残高	898,421	1,010,649

●注記事項

［2025年度］

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　9社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース株式会社
しがぎん代理店株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー
滋賀保証サービス株式会社
株式会社しがぎんエナジー
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ

（2）非連結子会社　4社

主要な会社等の名称

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

ミノベ建設株式会社
すはまホールディングス株式会社
甲賀パラス株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継目的等のために出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　4社

主要な会社等の名称

しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
しがぎん事業承継ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日　　9社

4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5.会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、①と同じ方法により行っております。

③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年
その他　3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,679百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（7）利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

（8）偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

（1）当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　31,128百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、『注記事項』の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「5.会計方針に関する事項」の「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度（2027年3月期）以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日）
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金　848百万円

2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。　14,169百万円

3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　3,669百万円
危険債権額　46,066百万円
三月以上延滞債権額　69百万円
貸出条件緩和債権額　22,026百万円
合計額　71,831百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,884百万円

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券　752,203百万円
貸出金　256,058百万円
計　1,008,261百万円
担保資産に対応する債務
預金　30,600百万円
債券貸借取引受入担保金　142,490百万円
借用金　783,653百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産（中央清算機関等差入証拠金）　58,537百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　377百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,059,984百万円
うち原契約が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）　923,812百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
2,259百万円

8.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　48,159百万円

9.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　3,475百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）　（16百万円）

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
6,293百万円

11.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　157百万円

（連結損益計算書関係）

1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　11,146百万円
金銭の信託運用益　732百万円

2.「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料・手当　17,528百万円

3.「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等売却損　726百万円
貸出金償却　692百万円
金銭の信託運用損　4百万円

4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、主として全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）
滋賀県内
主な用途　遊休資産（2カ所）
減損損失額
建物　14百万円
動産　0百万円
合計　14百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、利用及び開発を中止したソフトウエア等のシステム関連資産についても同様に帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）
（1）資産グループの概要
①遊休資産
店舗・社宅跡地等
②営業用資産
営業の用に供する資産
③共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、事務センター、寮社宅等）
（2）グルーピングの方法
①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産
フルバンク機能を構成する店舗グループ又は店舗単位
③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング

（回収可能価額）

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1.その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金
当期発生額　28,506百万円
組替調整額　18,386百万円
法人税等及び税効果調整前　46,892百万円
法人税等及び税効果額　△14,814百万円
その他有価証券評価差額金　32,078百万円

繰延ヘッジ損益
当期発生額　27,519百万円
組替調整額　△11,888百万円
法人税等及び税効果調整前　15,631百万円
法人税等及び税効果額　△4,900百万円
繰延ヘッジ損益　10,730百万円

退職給付に係る調整額
当期発生額　10,525百万円
組替調整額　△1,021百万円
法人税等及び税効果調整前　9,504百万円
法人税等及び税効果額　△2,979百万円
退職給付に係る調整額　6,524百万円
その他の包括利益合計　49,333百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	5,000	48,090	（注1）
合　計	53,090	—	5,000	48,090	
自己株式					
普通株式	7,008	305	5,199	2,114	（注2）
合　計	7,008	305	5,199	2,114	

（注1）発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
（注2）当連結会計年度中の自己株式の増加は単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式の無償取得、自己株式立会外買付取引並びに東京証券取引所における市場買付によるもの、当連結会計年度中の自己株式の減少は譲渡制限付株式の割当及び自己株式の消却によるものであります。
また、当行は2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施いたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3.配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日定時株主総会	普通株式	2,073	45.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月14日取締役会	普通株式	3,008	65.0	2025年9月30日	2025年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月24日定時株主総会	普通株式	3,448	利益剰余金	75.0	2026年3月31日	2026年6月25日

上記については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

また、当行は2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施いたしました。上記については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定　1,011,233百万円
その他預け金　△584百万円
現金及び現金同等物　1,010,649百万円

2.重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
借主側
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
該当事項はありません。
（イ）無形固定資産
該当事項はありません。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
貸主側
①リース投資資産の内訳
リース料債権部分　24,560百万円
見積残存価額部分　490百万円
受取利息相当額（△）　2,152百万円
リース投資資産　22,898百万円
②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権		リース投資資産	
1年以内	888百万円	1年以内	6,371百万円
1年超2年以内	772百万円	1年超2年以内	5,555百万円
2年超3年以内	675百万円	2年超3年以内	4,592百万円
3年超4年以内	385百万円	3年超4年以内	3,391百万円
4年超5年以内	190百万円	4年超5年以内	2,171百万円
5年超	150百万円	5年超	2,477百万円

2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内／19百万円　1年超／25百万円　合計／44百万円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行グループ（以下「当行」という。）は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。
当行の中核をなす銀行業務として、顧客からお預かりした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。
この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による

不利益を最小限に抑えるため、ALM（資産・負債総合管理）を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に営業エリア内の顧客に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等によって当該資産の価値が減少又は消失し損失を被る信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託を保有しており、対顧客販売目的、純投資目的及び政策投資目的に区分しております。これらは、金利や為替、株価等の市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

また、外貨建の貸出金及び債券については、上記リスクに加え、為替リスクに晒されておりますが、外貨預金、通貨スワップ、レポ取引あるいはコール取引等で外貨資金を調達することで、当該リスクを抑えた運用を行っております。

金融負債は、主として顧客の預金や借入金等があります。借入金等は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを主たる目的として、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買を行う取引については、ポジション限度額や損失限度額を設けたうえで、債券先物、債券オプション及び株価指数先物を行っております。

これらのデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスクが内包されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの影響度から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全役職員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業（又は企業グループ）あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたって、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅確化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとに財務プラン及びリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

（ⅰ）金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等の全ての資産・負債（オフ・バランス取引を含む）について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

（ⅱ）為替リスクの管理

為替リスクについては、為替変動の影響を受ける持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、組織を市場取引部門、事務管理部門、リスク管理部門に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、財務プラン及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえ、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理しております。

（ⅳ）デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半は、ヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であり、保有する資産・負債等と市場リスクが相殺されるように管理しております。

（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1年、信頼水準99%、観測期間2年）を採用しております。

（金利リスク）

当行では、貸出金、有価証券、預金をはじめとする全ての資産・負債並びにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、9,848百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。

（株価変動リスク）

政策投資及び純投資を目的とする株式を保有しておりますが、当連結会計年度末における株価変動リスク量は、99,759百万円であります。

（バック・テスティング等）

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テスティングを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会・取締役会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)有価証券	1,680,526	1,680,526	—
その他有価証券（※1）	1,680,526	1,680,526	—
(2)貸出金	4,588,660	————	————
貸倒引当金（※2）	△30,531	————	————
	4,558,128	4,450,048	△108,080
資産計	6,238,655	6,130,575	△108,080
(1)預金	5,950,294	5,949,876	△417
(2)譲渡性預金	19,150	19,149	△0
(3)借用金	784,282	775,777	△8,504
負債計	6,753,726	6,744,803	△8,922
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,781)	(7,781)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	67,443	67,443	—
デリバティブ取引計	59,661	59,661	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	4,688
組合出資金等（※3）	37,194

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	977,956	—	—	—	—	—
有価証券	49,594	215,737	213,237	134,853	280,412	551,752
その他有価証券のうち満期があるもの	49,594	215,737	213,237	134,853	280,412	551,752
うち国債	—	17,000	45,000	33,000	91,000	165,000
地方債	3,698	63,450	68,732	44,074	139,599	4,591
社債	22,503	67,369	20,565	10,204	3,400	133,532
その他	23,392	67,916	78,939	47,574	46,413	248,627
貸出金（※）	963,989	924,061	670,278	439,781	396,035	1,123,314
合　計	1,991,540	1,139,798	883,516	574,634	676,448	1,675,066

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,610百万円、期間の定めのないもの21,590百万円は上記に含めておりません。

（注3）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（※）	5,512,861	295,391	142,041	—	—	—
譲渡性預金	19,150	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	79,300	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	142,490	—	—	—	—	—
借用金	407,767	376,259	225	29	—	—
合　計	6,161,569	671,650	142,266	29	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	274,736	331,481	—	606,218
社債	—	137,797	6,222	144,019
住宅ローン担保証券	—	86,869	—	86,869
株式	354,118	4,262	—	358,381
その他	152,366	215,483	81,032	448,882
デリバティブ取引				
金利関連	—	67,929	—	67,929
通貨関連	—	4,647	—	4,647
資産計	781,221	848,472	87,255	1,716,949
デリバティブ取引				
金利関連	—	447	—	447
通貨関連	—	12,468	—	12,468
負債計	—	12,915	—	12,915

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は6,210百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,102百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	当期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（＊）					
19,693	△0	628	4,992	—	—	25,313	—

（＊）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には運用会社の承諾を要する	2,915
解約申込から払戻まで数か月を要する	3,295

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
貸出金	—	—	4,450,048	4,450,048
資産計	—	—	4,450,048	4,450,048
預金	—	5,949,876	—	5,949,876
譲渡性預金	—	19,149	—	19,149
借用金	—	775,777	—	775,777
負債計	—	6,744,803	—	6,744,803

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利としております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%～1.7%	0.5%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)	
有価証券				
その他有価証券				
社債	6,319	—	△7	△90
外国債券	83,182	0	448	△3,908
その他	1,212	—	△12	109

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(＊1)
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	—	6,222	—
外国債券	—	—	79,723	—
その他	—	—	1,309	—

(＊1)連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はリスク・フリー・レートやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度(規約型の積立型制度であります。)では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、全て積立型制度となっております。)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。

当行は2017年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	34,855百万円
勤務費用	1,120百万円
利息費用	770百万円
数理計算上の差異の発生額	1,179百万円
退職給付の支払額	△2,206百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	35,719百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	61,435百万円
期待運用収益	1,112百万円
数理計算上の差異の発生額	11,705百万円
事業主からの拠出額	1,687百万円
退職給付の支払額	△1,290百万円
年金資産の期末残高	74,650百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,719百万円
年金資産	△74,650百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,931百万円
退職給付に係る負債	—百万円
退職給付に係る資産	38,931百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△38,931百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,120百万円
利息費用	770百万円
期待運用収益	△1,112百万円
数理計算上の差異の損益処理額	△1,021百万円
過去勤務費用の損益処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△243百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	△9,504百万円
合　計	△9,504百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	△20,517百万円
合　計	△20,517百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	11%
株式	61%
現金及び預金	11%
一般勘定	17%
合　計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託(主として株式5銘柄で構成)が48%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成を踏まえ、それぞれの資産から長期的に期待される収益を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.21%
長期期待運用収益率	
年金資産(退職給付信託除く)	3.29%
年金資産(退職給付信託)	0.00%
予想昇給率	3.90%

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	183百万円
退職給付費用	21百万円
退職給付の支払額	△10百万円
制度への拠出額	—百万円
退職給付に係る負債の期末残高	194百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	194百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194百万円
退職給付に係る負債	194百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21百万円

4.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、373百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1.譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

営業経費　197百万円

2.譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

①役員

	2022年7月15日付与	2023年7月12日付与	2024年7月12日付与	2025年7月14日付与
付与対象者の区分及び人数	取締役（注）5人	取締役（注）6人	取締役（注）6人	取締役（注）及び執行役員 15人
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 41,504株	普通株式 7,690株	普通株式 4,876株	普通株式 4,924株
付与日	2022年7月15日	2023年7月12日	2024年7月12日	2025年7月14日
譲渡制限期間	2022年7月15日（本払込期日）から役員のいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2023年7月12日（本払込期日）から役員のいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2024年7月12日（本払込期日）から役員のいずれの地位をも退任又は退職した時点まで	2025年7月14日（本払込期日）から役員のいずれの地位をも退任又は退職した時点まで
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役又は執行役員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、付与対象者が、当行取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役又は執行役員を退任した場合には、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除いたします。			

（注）1. 社外取締役は除く。
2. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

②従業員

	2025年9月1日付与
付与対象者の区分及び人数	従業員　1,942人
株式の種類別の付与された株式数	普通株式　194,200株
付与日	2025年9月1日
譲渡制限期間	2025年9月1日（本払込期日）から2029年6月1日まで
解除条件	当行は、付与対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当行の従業員の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において付与対象者が保有する本株式の譲渡制限を解除いたします。ただし、（ⅰ）本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から定年その他当行取締役会が正当と認める理由により退職する場合、（ⅱ）本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位から死亡その他当行取締役会が正当と認める理由により退職した場合、又は（ⅲ）本譲渡制限期間が満了する前に当行の従業員の地位を有したまま55歳に達した場合には、（ⅰ）当該退職の日が属する月の1日、（ⅱ）当該退職の直後の時点、又は（ⅲ）55歳に達した日が属する月の末日（当該末日が当行の第139期事業年度に係る半期報告書の提出日よりも前である場合には、当該半期報告書の提出日の翌日）の時点をもって、譲渡制限を解除いたします。

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動額

①役員

（株式数）

	2022年7月15日付与	2023年7月12日付与	2024年7月12日付与	2025年7月14日付与
前連結会計年度末（株）	28,684	6,406	4,876	—
付与（株）	—	—	—	4,924
無償取得（△）（株）	—	—	—	—
譲渡制限解除（△）（株）	—	—	—	—
未解除残高（株）	28,684	6,406	4,876	4,924
（単価情報）				
付与日における公正な評価単価（円）	2,708	2,648	4,175	5,870

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

②従業員

（株式数）

	2025年9月1日付与
前連結会計年度末（株）	—
付与（株）	194,200
無償取得（△）（株）	5,017
譲渡制限解除（△）（株）	183
未解除残高（株）	189,000
（単価情報）	
付与日における公正な評価単価（円）	5,930

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割の影響を反映しておりません。

3.公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金	11,213百万円	退職給付に係る資産	△2,755百万円
有価証券評価損	3,939百万円	固定資産圧縮積立金	△190百万円
退職給付に係る負債	68百万円	その他有価証券評価差額金	△42,785百万円
減価償却費	2,631百万円	繰延ヘッジ損益	△21,143百万円
未払事業税	375百万円	退職給付に係る調整累計額	△6,432百万円
税務上の繰越欠損金（注）	136百万円	繰延税金負債合計	△73,306百万円
その他	2,733百万円	繰延税金負債の純額	△64,754百万円
繰延税金資産小計	21,098百万円		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△136百万円		
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,409百万円		
評価性引当額小計	△12,546百万円		
繰延税金資産合計	8,552百万円		

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額については、税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
賃上げ促進税制による税額控除	△1.5%
評価性引当額の増減	△0.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区　分	当連結会計年度（自 2025年4月1日至 2026年3月31日）
経常収益	159,056
うち役務取引等収益	19,976
預金・貸出業務	5,892
為替業務	3,115
信託関連業務	213
証券関連業務	143
代理業務	445
保護預り・貸金庫業務	99
保証業務	810
カード業務	3,558
投資信託・保険販売業務	3,586
その他	2,112
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当行は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2026年4月1日付でその効力が発生しております。

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 株式分割の目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため。

(2) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	48,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	192,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	240,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更について

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当行の発行可能株式総数を増加させる必要があるため、2026年4月1日を効力発生日として、当行定款の一部を下表のとおり変更いたしました。（下線は変更部分）

現行	変更後
第2章　株式 （発行可能株式総数） 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、1億株とする。	第2章　株式 （発行可能株式総数） 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、5億株とする。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たりの純資産額	2,214円31銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	92円27銭

（注）潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,759	41,495	19,634	22,220	133,109

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,338	46,946	19,976	31,793	159,056

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

		2025年3月期 (2025年3月31日現在)	2026年3月期 (2026年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	898,807	1,011,017
	現金	33,456	33,275
	預け金	865,350	977,741
	コールローン	6,429	15,036
	買入金銭債権	770	250
	商品有価証券	19	42
	商品国債	3	5
	商品地方債	16	37
	金銭の信託	32,356	33,332
	有価証券	1,805,729	1,728,697
	国債	506,325	304,969
	地方債	194,760	301,248
	社債	295,114	230,889
	株式	306,113	369,363
	その他の証券	503,415	522,226
	貸出金	4,563,298	4,624,935
	割引手形	6,405	2,766
	手形貸付	51,800	49,124
	証書貸付	4,032,070	4,100,152
	当座貸越	473,021	472,891
	外国為替	7,029	6,608
	外国他店預け	6,338	6,029
	取立外国為替	691	579
	その他資産	134,638	149,970
	前払費用	183	1,087
	未収収益	7,557	8,687
	先物取引差入証拠金	968	—
	金融派生商品	58,991	72,577
	その他の資産	66,937	67,617
	有形固定資産	45,935	46,145
	建物	12,415	12,067
	土地	31,063	31,025
	建設仮勘定	519	511
	その他の有形固定資産	1,937	2,541
	無形固定資産	1,933	5,301
	ソフトウエア	69	2,627
	ソフトウエア仮勘定	1,700	2,509
	その他の無形固定資産	163	163
	前払年金費用	15,566	18,414
	支払承諾見返	26,120	24,748
	貸倒引当金	△33,374	△29,299
	資産の部合計	7,505,260	7,635,200

貸借対照表

（単位 百万円）

		2025年3月期 （2025年3月31日現在）	2026年3月期 （2026年3月31日現在）
負債の部	預金	5,812,534	5,957,237
	当座預金	243,668	231,295
	普通預金	3,563,174	3,600,435
	貯蓄預金	18,070	17,015
	通知預金	35,333	29,526
	定期預金	1,860,050	1,936,571
	その他の預金	92,237	142,393
	譲渡性預金	34,800	30,950
	コールマネー	109,149	79,300
	債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
	借用金	830,322	784,282
	借入金	830,322	784,282
	外国為替	317	500
	売渡外国為替	82	236
	未払外国為替	235	264
	信託勘定借	174	157
	その他負債	67,142	68,592
	未払法人税等	169	2,906
	未払費用	8,648	10,461
	前受収益	1,251	1,413
	金融派生商品	10,544	12,915
	資産除去債務	579	597
	その他の負債	45,949	40,296
	偶発損失引当金	266	301
	繰延税金負債	37,207	58,801
	再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
	支払承諾	26,120	24,748
	負債の部合計	7,080,597	7,152,974
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,954	23,942
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	11	—
	利益剰余金	273,073	274,295
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	263,939	265,161
	固定資産圧縮積立金	417	417
	別途積立金	242,493	242,493
	繰越利益剰余金	21,028	22,250
	自己株式	△20,473	△6,655
	株主資本合計	309,631	324,659
	その他有価証券評価差額金	71,404	103,208
	繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
	土地再評価差額金	8,057	8,057
	評価・換算差額等合計	115,031	157,565
	純資産の部合計	424,662	482,225
	負債及び純資産の部合計	7,505,260	7,635,200

損益計算書

(単位 百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	119,597	145,038
資金運用収益	87,478	103,732
貸出金利息	49,407	60,082
有価証券利息配当金	32,278	36,595
コールローン利息	103	159
預け金利息	2,596	4,777
金利スワップ受入利息	2,941	2,023
その他の受入利息	150	93
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,071	17,375
受入為替手数料	3,131	3,134
その他の役務収益	13,939	14,241
その他業務収益	4,490	10,209
国債等債券売却益	256	364
金融派生商品収益	4,233	9,812
その他の業務収益	—	33
その他経常収益	10,557	13,719
貸倒引当金戻入益	—	889
償却債権取立益	440	496
株式等売却益	9,513	11,146
金銭の信託運用益	252	732
その他の経常収益	350	455
経常費用	100,943	116,490
資金調達費用	23,396	28,305
預金利息	5,682	14,184
譲渡性預金利息	22	80
コールマネー利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借用金利息	5,252	3,014
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,419	7,493
支払為替手数料	410	488
その他の役務費用	6,008	7,005
その他業務費用	21,012	31,415
外国為替売買損	499	1,039
商品有価証券売買損	4	7
国債等債券売却損	20,498	30,368
その他の業務費用	9	—
営業経費	42,760	47,384
その他経常費用	7,354	1,890
貸倒引当金繰入額	3,030	—
貸出金償却	1,134	690
株式等売却損	2,345	726
株式等償却	50	29
金銭の信託運用損	298	4
その他の経常費用	494	439
経常利益	18,653	28,547
特別利益	8,001	66
固定資産処分益	1	66
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,313	55
固定資産処分損	145	40
減損損失	1,167	14
税引前当期純利益	25,340	28,558
法人税、住民税及び事業税	112	5,089
法人税等調整額	6,384	2,028
法人税等合計	6,496	7,117
当期純利益	18,844	21,440

株主資本等変動計算書

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
						その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197	△16,476	298,744
当期変動額											
剰余金の配当								△3,989	△3,989		△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—		
別途積立金の積立							11,600	△11,600	—		
当期純利益								18,844	18,844		18,844
自己株式の取得										△4,010	△4,010
自己株式の処分			7	7						13	20
土地再評価差額金の取崩								22	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	11,600	3,282	14,876	△3,997	10,887
当期末残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,167	30,145	8,240	169,552	468,297
当期変動額					
剰余金の配当					△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					18,844
自己株式の取得					△4,010
自己株式の処分					20
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,762	5,423	△183	△54,521	△54,521
当期変動額合計	△59,762	5,423	△183	△54,521	△43,634
当期末残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
						その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631
当期変動額											
剰余金の配当								△5,081	△5,081		△5,081
当期純利益								21,440	21,440		21,440
自己株式の取得										△2,511	△2,511
自己株式の処分			599	599						581	1,180
自己株式の消却			△610	△610				△15,137	△15,137	15,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△11	△11	—	—	—	1,221	1,221	13,817	15,027
当期末残高	33,076	23,942	—	23,942	9,134	417	242,493	22,250	274,295	△6,655	324,659

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662
当期変動額					
剰余金の配当					△5,081
当期純利益					21,440
自己株式の取得					△2,511
自己株式の処分					1,180
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,803	10,730	—	42,534	42,534
当期変動額合計	31,803	10,730	—	42,534	57,562
当期末残高	103,208	46,300	8,057	157,565	482,225

●注記事項

［2026年3月期］

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、（1）と同じ方法により行っております。

（3）「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　3年～50年

その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債務者のうち、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,679百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

（1）当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	29,299百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算定方法は、『注記事項』の（重要な会計方針）「5.引当金の計上基準」の「（1）貸倒引当金」に記載しております。また、下記仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分を足元の業績悪化の状況及び財務情報等には未だ反映されていない影響に係る見積りに基づき修正して貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当行は厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度（2027年3月期）以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、債務者区分の決定において、貸出先の経営改善計画などの将来の業績見込みに依存する場合には、より不確実性が高くなる可能性があります。

（貸借対照表関係）

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,103百万円
出資金	841百万円

2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

14,169百万円

3.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,571百万円
危険債権額	46,066百万円
三月以上延滞債権額	69百万円
貸出条件緩和債権額	21,963百万円
合計額	71,670百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,884百万円

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	752,203百万円
貸出金	256,058百万円
計	1,008,261百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,600百万円
債券貸借取引受入担保金	142,490百万円
借用金	783,653百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産（中央清算機関等差入証拠金）	58,537百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	377百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合

に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,061,210百万円
うち原契約が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	925,038百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,459百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)

8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

6,293百万円

9.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

12百万円

10.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	157百万円

(損益計算書関係)

1.「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,402百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,627百万円
有価証券評価損	3,923百万円
減価償却費	2,631百万円
未払事業税	348百万円
その他	2,617百万円
繰延税金資産小計	20,148百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,655百万円
評価性引当額小計	△12,655百万円
繰延税金資産合計	7,492百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,755百万円
固定資産圧縮積立金	△190百万円
その他有価証券評価差額金	△42,205百万円
繰延ヘッジ損益	△21,143百万円
繰延税金負債合計	△66,294百万円
繰延税金負債の純額	△58,801百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
賃上げ促進税制による税額控除	△1.5%
評価性引当額の増減	△0.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2026年4月1日付でその効力が発生しております。

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

(1)株式分割の目的

当行株式の投資単価当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるとともに、当行の持続的な成長をご支援いただける投資家層の拡大を図るため。

(2)株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主さまの所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	48,090,081株
今回の株式分割により増加する株式数	192,360,324株
株式分割後の発行済株式総数	240,450,405株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

(4)株式分割に伴う定款の一部変更について

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当行の発行可能株式総数を増加させる必要があるため、2026年4月1日を効力発生日として、当行定款の一部を下表のとおり変更いたしました。(下線は変更部分)

現行	変更後
第2章　株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、<u>1</u>億株とする。	第2章　株式 (発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、<u>5</u>億株とする。

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たりの純資産額	2,097円73銭
1株当たりの当期純利益金額	92円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結ベース）

（単位 百万円）

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,956	3,669
危険債権額	51,981	46,066
要管理債権額	27,053	22,095
うち三月以上延滞債権額	579	69
うち貸出条件緩和債権額	26,474	22,026
合計額 (A)	81,991	71,831
総与信残高 (B)	4,599,866	4,660,255
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)}\times100$	1.78%	1.54%
正常債権	4,517,874	4,588,424

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

（単位 百万円）

	2025年3月期末	2026年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,629	3,571
危険債権額	51,981	46,066
要管理債権額	27,051	22,033
うち三月以上延滞債権額	579	69
うち貸出条件緩和債権額	26,472	21,963
合計額 (A)	81,663	71,670
総与信残高 (B)	4,599,369	4,659,942
総与信残高に占める比率 $\frac{(A)}{(B)}\times100$	1.77%	1.53%
正常債権	4,517,706	4,588,271

貸倒引当金内訳

（単位 百万円）

		2025年3月期					2026年3月期				
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	9,799	8,757	—	9,799	8,757	8,757	7,055	—	8,757	7,055
	個別貸倒引当金	21,331	24,617	786	20,545	24,617	24,617	22,243	3,185	21,431	22,243
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	31,130	33,374	786	30,344	33,374	33,374	29,299	3,185	30,189	29,299

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

（単位 百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却	1,134	690

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	62,524	25,077	123 87,478	79,843	24,410	521 103,732
資金調達費用	4,017	19,484	123 23,377	12,811	15,953	521 28,243
資金運用収支	58,507	5,592	64,100	67,031	8,457	75,488
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	16,318	752	17,071	16,674	700	17,375
役務取引等費用	6,254	165	6,419	7,292	201	7,493
役務取引等収支	10,063	587	10,651	9,382	498	9,881
その他業務収益	4,218	272	4,490	10,165	43	10,209
その他業務費用	17,671	3,340	21,012	30,298	1,117	31,415
その他業務収支	△13,453	△3,068	△16,521	△20,132	△1,073	△21,205
業務粗利益	55,118	3,111	58,230	56,282	7,882	64,165
業務粗利益率(%)	0.81	0.54	0.81	0.83	1.33	0.89

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2025年3月期18百万円、2026年3月期62百万円)を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。
5.業務粗利益率=$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
6.特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
業務粗利益	58,230	64,165
コア業務粗利益	78,471	94,169
経費	44,538	48,406
人件費	18,905	21,193
物件費	22,361	23,704
税金	3,271	3,508
実質業務純益	13,691	15,758
コア業務純益	33,932	45,763
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	33,014	44,521
国債等債券関係損益	△20,241	△30,004
投資信託解約損益	917	1,241
一般貸倒引当金繰入額	△1,041	—
業務純益	14,733	15,758

(注) 1.コア業務粗利益=業務粗利益−国債等債券関係損益
2.実質業務純益=業務粗利益−経費
3.コア業務純益=実質業務純益−国債等債券関係損益
4.コア業務純益(投資信託解約損益を除く)=コア業務純益−投資信託解約損益
5.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益−国債等債券売却損−国債等債券償還損−国債等債券償却
6.業務純益=実質業務純益−一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.92	4.37	1.21	1.17	4.12	1.45
資金調達原価	0.71	3.65	0.96	0.90	2.96	1.09
総資金利鞘	0.21	0.72	0.25	0.27	1.16	0.36

利益率

(単位 %)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.37
純資産経常利益率	4.17	6.29
総資産当期純利益率	0.24	0.28
純資産当期純利益率	4.22	4.72

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率=$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}}\times 100$
2.純資産経常(当期純)利益率=$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}}\times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	16,318	752	17,071	16,675	700	17,376
うち預金・貸出業務	5,578	—	5,578	5,644	—	5,644
うち為替業務	2,432	698	3,131	2,472	661	3,134
うち信託関連業務(注)	173	—	173	214	—	214
うち証券関連業務	87	2	90	141	1	143
うち代理業務	366	—	366	442	—	442
うち保護預り・貸金庫業務	104	—	104	99	—	99
うち保証業務	82	51	134	71	37	108
役務取引等費用	6,254	165	6,419	7,292	201	7,493
うち為替業務	285	124	410	329	159	488

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	13,964	15,402
退職給付費用	△1,054	130
福利厚生費	2,707	2,928
減価償却費	1,673	1,973
土地建物機械賃借料	583	591
営繕費	965	976
消耗品費	763	472
給水光熱費	406	406
旅費	99	122
通信費	1,078	1,034
広告宣伝費	669	806
租税公課	3,271	3,508
その他	17,630	19,033
合　計	42,760	47,384

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(186,446) 6,790,030	573,382	7,176,966	(218,809) 6,778,000	591,068	7,150,259
	利　息	(123) 62,524	25,077	87,478	(521) 79,843	24,410	103,732
	利回り(%)	0.92	4.37	1.21	1.17	4.12	1.45
うち貸出金	平均残高	4,299,809	222,758	4,522,568	4,370,540	225,493	4,596,034
	利　息	38,319	11,088	49,407	49,676	10,405	60,082
	利回り(%)	0.89	4.97	1.09	1.13	4.61	1.30
うち商品有価証券	平均残高	275	—	275	61	—	61
	利　息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.30	—	0.30	0.35	—	0.35
うち有価証券	平均残高	1,370,897	342,835	1,713,733	1,335,986	356,553	1,692,540
	利　息	21,453	10,824	32,278	24,765	11,830	36,595
	利回り(%)	1.56	3.15	1.88	1.85	3.31	2.16
うちコールローン	平均残高	3,410	1,938	5,349	10,506	2,000	12,507
	利　息	8	95	103	76	82	159
	利回り(%)	0.23	4.91	1.93	0.73	4.13	1.27
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利　息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	923,179	—	923,179	838,257	—	838,257
	利　息	2,596	—	2,596	4,777	—	4,777
	利回り(%)	0.28	—	0.28	0.56	—	0.56
資金調達勘定	平均残高	6,634,998	(186,446) 567,735	7,016,287	6,614,634	(218,809) 583,273	6,979,099
	利　息	4,017	(123) 19,484	23,377	12,811	(521) 15,953	28,243
	利回り(%)	0.06	3.43	0.33	0.19	2.73	0.40
うち預金	平均残高	5,746,664	54,246	5,800,910	5,781,044	69,252	5,850,296
	利　息	3,637	2,045	5,682	11,879	2,305	14,184
	利回り(%)	0.06	3.76	0.09	0.20	3.32	0.24
うち譲渡性預金	平均残高	35,947	—	35,947	31,797	—	31,797
	利　息	22	—	22	80	—	80
	利回り(%)	0.06	—	0.06	0.25	—	0.25
うちコールマネー	平均残高	13,174	109,013	122,188	21,901	104,970	126,871
	利　息	24	5,899	5,924	114	4,740	4,855
	利回り(%)	0.18	5.41	4.84	0.52	4.51	3.82
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	94,033	121,386	215,420	13,304	137,262	150,567
	利　息	187	6,257	6,444	66	5,782	5,849
	利回り(%)	0.19	5.15	2.99	0.50	4.21	3.88
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利　息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利　息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	739,715	96,437	836,152	764,877	52,635	817,512
	利　息	93	5,159	5,252	549	2,464	3,014
	利回り(%)	0.01	5.34	0.62	0.07	4.68	0.36

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。
2025年3月期　国内業務部門48,118百万円、国際業務部門108百万円、合計48,226百万円
2026年3月期　国内業務部門48,471百万円、国際業務部門137百万円、合計48,609百万円
2.資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。
(ア) 2025年3月期　国内業務部門31,037百万円、国際業務部門 −百万円、合計31,037百万円
2026年3月期　国内業務部門32,064百万円、国際業務部門 −百万円、合計32,064百万円
(イ) 2025年3月期　国内業務部門18百万円、国際業務部門 −百万円、合計18百万円
2026年3月期　国内業務部門62百万円、国際業務部門 −百万円、合計62百万円
3.(　)は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。
5.合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,682	6,803	11,486	△110	17,429	17,318
うち貸出金	867	4,058	4,925	630	10,726	11,357
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	2,121	3,224	5,346	△546	3,858	3,312
うちコールローン	△0	7	6	16	51	68
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729	373	1,102	△238	2,420	2,181
支払利息	△7	3,700	3,693	△12	8,806	8,794
うち預金	4	3,264	3,269	21	8,219	8,241
うち譲渡性預金	△0	14	14	△2	61	58
うちコールマネー	75	28	103	16	72	89
うち債券貸借取引受入担保金	△8	176	167	△160	40	△120
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	3	75	79	3	452	456

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,013	△1,071	942	773	△1,440	△666
うち貸出金	619	△571	47	136	△818	△682
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,107	△173	934	433	572	1,005
うちコールローン	△62	△10	△73	3	△15	△12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1,723	△922	800	533	△4,064	△3,531
うち預金	227	148	376	565	△305	260
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,653	△484	1,168	△218	△939	△1,158
うち債券貸借取引受入担保金	1,685	△533	1,152	818	△1,293	△474
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△1,202	△715	△1,918	△2,343	△351	△2,694

(合　計)

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,004	5,321	12,326	△325	16,579	16,254
うち貸出金	1,218	3,755	4,973	802	9,872	10,674
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	3,320	2,960	6,280	△399	4,716	4,317
うちコールローン	△72	5	△66	138	△82	56
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	729	373	1,102	△238	2,420	2,181
支払利息	△282	4,673	4,391	△123	4,989	4,865
うち預金	27	3,617	3,645	48	8,453	8,501
うち譲渡性預金	△0	14	14	△2	61	58
うちコールマネー	△3,246	4,519	1,272	227	△1,295	△1,068
うち債券貸借取引受入担保金	△901	2,221	1,320	△1,940	1,344	△595
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	1,443	△3,282	△1,839	△117	△2,121	△2,238

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,840,700	925	3,841,626	3,865,004	510	3,865,514
	うち有利息預金	3,399,391	890	3,400,282	3,460,081	474	3,460,556
	定期性預金	1,890,718	1,582	1,892,300	1,900,444	1,718	1,902,163
	うち固定金利定期預金	1,880,780	／	1,880,780	1,889,881	／	1,889,881
	うち変動金利定期預金	0	／	0	0	／	0
	その他	15,244	51,738	66,983	15,595	67,023	82,618
	合　計	5,746,664	54,246	5,800,910	5,781,044	69,252	5,850,296
譲渡性預金		35,947	—	35,947	31,797	—	31,797
総合計		5,782,611	54,246	5,836,857	5,812,841	69,252	5,882,093

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門、国内店外貨取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末				2026年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	459,697	459,695	—	2	470,384	470,382	—	2
3カ月以上6カ月未満	387,150	387,150	—	—	363,573	363,573	—	—
6カ月以上1年未満	608,231	608,231	—	—	599,253	599,253	—	—
1年以上2年未満	138,078	138,078	—	—	155,802	155,802	—	—
2年以上3年未満	136,646	136,646	—	—	134,496	134,496	—	—
3年以上	57,338	57,338	—	—	142,926	142,926	—	—
合　計	1,787,144	1,787,141	—	2	1,866,435	1,866,433	—	2

(注)積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	54,618	1,513	56,132	50,021	1,310	51,331
証書貸付	3,787,265	221,245	4,008,511	3,843,019	224,183	4,067,203
当座貸越	452,506	—	452,506	473,566	—	473,566
割引手形	5,418	—	5,418	3,933	—	3,933
合　計	4,299,809	222,758	4,522,568	4,370,540	225,493	4,596,034

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	591,262	／	／	573,860	／	／
1年超3年以下	891,826	427,182	464,644	934,609	487,994	446,615
3年超5年以下	695,898	354,395	341,503	678,062	352,202	325,859
5年超7年以下	454,365	206,099	248,265	447,069	221,712	225,356
7年超	1,456,922	919,810	537,112	1,518,441	997,990	520,451
期間の定めのないもの	473,021	463,124	9,897	472,891	463,576	9,314
合　計	4,563,298	／	／	4,624,935	／	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
有価証券	12,791	10,399
債　権	20,943	20,307
商　品	—	—
不動産	432,767	438,512
その他	—	—
計	466,502	469,219
保　証	1,817,559	1,876,876
信　用	2,279,235	2,278,839
合　計	4,563,298	4,624,935

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
有価証券	67	83
債　権	378	333
商　品	—	—
不動産	422	586
その他	—	—
計	867	1,002
保　証	2,642	2,321
信　用	22,610	21,424
合　計	26,120	24,748

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2025年3月期末	2026年3月期末
設備資金	2,184,049 (47.86)	2,307,584 (49.89)
運転資金	2,379,248 (52.14)	2,317,351 (50.11)
合　計	4,563,298 (100.00)	4,624,935 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	123,600	4,527,119	100.00	129,243	4,588,007	100.00
製造業	2,888	569,216	12.57	2,850	551,086	12.01
農業、林業	235	7,088	0.15	247	6,225	0.14
漁　業	23	608	0.01	22	623	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16	5,333	0.11	17	6,381	0.14
建設業	4,060	129,712	2.87	4,150	129,816	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	83	176,462	3.90	84	170,083	3.71
情報通信業	189	29,156	0.64	202	18,656	0.41
運輸業、郵便業	665	173,720	3.84	684	163,973	3.57
卸売業、小売業	3,615	419,639	9.27	3,643	398,408	8.68
金融業、保険業	116	163,579	3.61	114	160,703	3.50
不動産業、物品賃貸業	5,006	788,219	17.42	5,106	826,029	18.01
その他のサービス業	6,116	309,349	6.84	6,310	309,868	6.75
地方公共団体	29	452,598	10.00	28	414,857	9.04
その他	100,559	1,302,432	28.77	105,786	1,431,291	31.20
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	41	36,178	100.00	46	36,927	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	9,571	26.45	5	10,036	27.18
商工業・その他	35	26,607	73.55	41	26,891	72.82
合　計	123,641	4,563,298		129,289	4,624,935	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	2025年3月期末		2026年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	123,600先	4,527,119	129,243先	4,588,007
中小企業等貸出金残高 (B)	122,889先	3,099,200	128,539先	3,235,725
(B)／(A)	99.42%	68.45%	99.45%	70.52%

(注) 1.海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、2025年3月期末、2026年3月期末ともに該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金 (A)	4,346,860	216,437	4,563,298	4,379,418	245,516	4,624,935
預　金 (B)	5,795,776	51,558	5,847,334	5,890,121	98,065	5,988,187
預貸率 (A)／(B)	75.00	419.79	78.04	74.35	250.35	77.23
(期中平均)	(74.35)	(410.64)	(77.48)	(75.18)	(325.61)	(78.13)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	25	10
商品地方債	250	51
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	275	61

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種　類	期間／期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	2025年3月期末	139,530	—	71,619	21,072	73,658	200,445	—	506,325
	2026年3月期末	—	16,465	43,764	32,165	85,438	127,136	—	304,969
地方債	2025年3月期末	10,174	21,483	63,760	7,023	84,959	7,358	—	194,760
	2026年3月期末	3,491	61,132	64,522	40,084	128,192	3,825	—	301,248
短期社債	2025年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2026年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社　債	2025年3月期末	27,310	63,788	56,981	2,770	955	143,308	—	295,114
	2026年3月期末	22,283	66,360	19,948	9,620	3,162	109,514	—	230,889
株　式	2025年3月期末							306,113	306,113
	2026年3月期末							369,363	369,363
その他の証券	2025年3月期末	26,120	84,750	60,576	30,503	26,650	192,231	82,581	503,415
	2026年3月期末	23,325	67,503	77,901	47,425	46,005	204,946	55,118	522,226
うち外国債券	2025年3月期末	19,073	62,320	25,129	2,573	9,008	186,968	—	305,073
	2026年3月期末	18,849	60,938	21,196	8,550	19,486	195,498	—	324,520
うち外国株式	2025年3月期末							3,757	3,757
	2026年3月期末							1	1

有価証券平均残高

(単位 百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債		576,555	—	576,555	475,675	—	475,675
地方債		207,900	—	207,900	274,164	—	274,164
短期社債		—	—	—	—	—	—
社　債		308,894	—	308,894	301,483	—	301,483
株　式		116,079	—	116,079	111,873	—	111,873
その他の証券		161,468	342,835	504,304	172,790	356,553	529,343
	うち外国債券		331,551	331,551		345,050	345,050
	うち外国株式		2,919	2,919		1,273	1,273
合　計		1,370,897	342,835	1,713,733	1,335,986	356,553	1,692,540

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2025年3月期末			2026年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	1,484,836	320,892	1,805,729	1,393,407	335,290	1,728,697
預　金	(B)	5,795,776	51,558	5,847,334	5,890,121	98,065	5,988,187
預証率	(A)／(B)	25.61	622.38	30.88	23.65	341.90	28.86
(期中平均)		(23.70)	(632.00)	(29.36)	(22.98)	(514.86)	(28.77)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	0

2. 満期保有目的の債券

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(単位 百万円)

	種　類	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	—	—	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	—	—	—

3. 子会社株式及び関連会社株式

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,103	9,103
関連会社株式	—	—

これらについては、市場価格がないため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種　類	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	280,181	86,358	193,822	350,473	90,600	259,873
	債　券	19,853	19,809	43	1,321	1,318	3
	国　債	4,782	4,775	6	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	15,071	15,034	37	1,321	1,318	3
	その他	162,236	155,655	6,580	209,434	196,190	13,243
	小　計	462,271	261,824	200,446	561,229	288,108	273,120
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	16,193	17,442	△1,249	6,180	7,085	△904
	債　券	976,347	1,040,803	△64,455	835,786	923,319	△87,533
	国　債	501,543	543,192	△41,649	304,969	350,906	△45,936
	地方債	194,760	203,233	△8,473	301,248	318,930	△17,682
	社　債	280,043	294,376	△14,333	229,567	253,482	△23,914
	その他	310,484	346,092	△35,607	275,603	314,673	△39,069
	小　計	1,303,024	1,404,337	△101,312	1,117,570	1,245,079	△127,508
	合　計	1,765,295	1,666,161	99,134	1,678,800	1,533,187	145,612

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	3,637	3,607
組合出資金	30,693	37,187

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)、2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)ともに該当事項はありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　式	33,281	9,102	1,802	26,732	10,443	683
債　券	186,619	218	17,641	256,352	189	30,276
国　債	100,013	217	15,531	146,171	189	22,768
地方債	57,695	—	1,086	59,900	—	2,554
社　債	28,910	0	1,024	50,281	—	4,953
その他	24,530	446	3,399	21,906	876	135
合　計	244,431	9,767	22,843	304,991	11,510	31,095

7.保有目的を変更した有価証券

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

運用方針の変更により満期保有目的の債券66,960百万円をその他有価証券に区分変更しております。

この変更により、有価証券は11,713百万円減少、繰延税金負債は3,566百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,146百万円減少しております。なお、当該影響額は区分変更時点のものであります。

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2025年3月期における減損処理額は、ありません。

2026年3月期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,413	△50	21,549	△12

2.満期保有目的の金銭の信託

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在					2026年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,943	6,133	△190	15	205	11,783	11,982	△198	139	338

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
評価差額	98,943	145,413
うちその他有価証券	99,134	145,612
うちその他の金銭の信託	△190	△198
(△)繰延税金負債	27,539	42,205
その他有価証券評価差額金	71,404	103,208

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位 百万円)

種類			2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,778	3,778	△146	△146	3,449	3,289	△214	△214
		受取変動・支払固定	5,273	4,825	200	200	4,568	4,568	253	253
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			———	———	54	54	———	———	38	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位 百万円)

種類			2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		83,085	75,609	△4,142	△4,142	130,004	117,213	△6,699	△6,699
	為替予約	売建	65,394	9	589	589	87,284	—	△1,636	△1,636
		買建	6,135	—	79	79	16,061	—	362	362
	通貨オプション	売建	150,909	123,621	△4,939	△1,058	171,615	141,239	△2,895	571
		買建	150,909	123,621	4,992	1,938	171,615	141,239	3,047	491
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			———	———	△3,419	△2,594	———	———	△7,820	△6,909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4)債券関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(5)商品関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)、預金	388,957	388,957	51,812	その他有価証券(債券)、預金	367,059	363,862	67,443
	金利先物		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	10,000	10,000	(注) 2	貸出金	10,000	10,000	(注) 2
合計			———	———	———	51,812	———	———	———	67,443

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

電子決済手段

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

暗号資産

2025年3月31日現在、2026年3月31日現在ともに該当事項はありません。

信託業務

1. 信託財産残高表

(単位 百万円)

資産	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
銀行勘定貸	174	157
合計	174	157

負債	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
金銭信託	174	156
その他	0	0
合計	174	157

(注) 共同信託他社管理財産については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資産	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
銀行勘定貸	174	157
合計	174	157

負債	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
元本	174	156
その他	0	0
合計	174	157

3. 受託残高

(単位 百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
金銭信託	174	156

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	174	156
	その他のもの	—	—
	合計	174	156

(注) 貸付信託については、2025年3月31日及び2026年3月31日のいずれも該当ありません。

5.以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別(設備投資及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
⑨電子決済手段の種類別残高
⑩暗号資産の種類別残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

従業員の状況

(単位 人)

	2025年3月期	2026年3月期
期末従業員数	1,924	1,993
男　性	1,091	1,125
女　性	833	868
平均年齢	37歳11か月	37歳8ヵ月
平均勤続年数	15歳0か月	14年8ヵ月
平均年間給与	6,916千円	7,320千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇員(2025年3月31日744人、2026年3月31日738人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
従業員数(人)	1,922	3	1,925	1,973	4	1,977
従業員1人当たり預金	3,040	1,016	3,037	3,033	559	3,028

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
従業員数(人)	1,922	3	1,925	1,973	4	1,977
従業員1人当たり貸出金	2,355	12,059	2,370	2,325	9,231	2,339

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	62,173	3,048	61,550	63,680	2,238	63,033

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2025年3月期末			2026年3月期末		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	48,160	36,178	48,034	48,808	36,927	48,683

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

バーゼルⅢ　第3の柱開示

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第７号。以下「開示告示」という。）に基づき、バーゼルⅢ第３の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項（2025年3月期・2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

1. 連結自己資本比率

（単位 百万円）

CC１：自己資本の構成（銀行連結）				
国際様式の該当番号	項　目	イ 2026年 3月期	ロ 2025年 3月期	ハ 別紙様式 第十四号 （CC2）の 参照項目
普通株式等Tier１資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	333,131	319,624	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,625	(6)＋(7)
2	うち、利益剰余金の額	285,621	284,546	(8)
1c	うち、自己株式の額（△）	6,655	20,473	(9)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,448	2,073	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	172,446	123,112	(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier１資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier１資本に係る基礎項目の額　（イ）	505,577	442,737	
普通株式等Tier１資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,668	1,364	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,668	1,364	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,597	1,225	(11)
12	適格引当金不足額	6,849	4,722	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	187	—	
15	退職給付に係る資産の額	26,726	18,246	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,299	7,722	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier１資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier１資本に係る調整項目の額　（ロ）	52,332	33,282	
普通株式等Tier１資本				
29	普通株式等Tier１資本の額　（（イ）－（ロ））	453,244	409,454	
その他Tier１資本に係る基礎項目				
30　31a	その他Tier１資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30　31b	その他Tier１資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30　32	その他Tier１資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier１資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier１資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier１資本に係る基礎項目の額　（ニ）	—	—	
その他Tier１資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier１資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier１資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier１資本調達手段の額	—	—	

(単位 百万円)

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項　目	イ 2026年 3月期	ロ 2025年 3月期	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額　(ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額　((ニ)－(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額　((ハ)＋(ヘ)) (ト)	453,244	409,454	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	230	316	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	230	316	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額　(チ)	230	316	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	104	77	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額　(リ)	104	77	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額　((チ)－(リ)) (ヌ)	125	238	
総自己資本				
59	総自己資本の額　((ト)＋(ヌ)) (ル)	453,370	409,693	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	3,420,758	3,006,311	
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier 1 比率　((ハ)／(ヲ))	13.24%	13.61%	
62	連結Tier 1 比率　((ト)／(ヲ))	13.24%	13.61%	
63	連結総自己資本比率　((ル)／(ヲ))	13.25%	13.62%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.51%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	連結資本バッファー比率	5.25%	5.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,554	41,717	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,334	933	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	230	316	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	1,042	1,164	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	19,037	16,591	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

（2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（単位 百万円）

CC２：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ 公表 連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,011,233			
	コールローン及び買入手形	15,036			
	買入金銭債権	250			
	商品有価証券	42			6-a
	金銭の信託	33,332			6-b
	有価証券	1,722,410			6-c
	貸出金	4,588,660			6-d
	外国為替	6,608			
	その他資産	198,908			6-e
	有形固定資産	54,100			
	無形固定資産	5,346		(1)	2
	退職給付に係る資産	38,931		(2)	3
	繰延税金資産	603		(3)	4-a
	支払承諾見返	24,748			
	貸倒引当金	△ 31,128			
	資産の部合計	7,669,084			
負債の部	預金	5,950,294			
	譲渡性預金	19,150			
	コールマネー及び売渡手形	79,300			
	債券貸借取引受入担保金	142,490			
	借用金	784,282		(4)	8-a
	外国為替	500			
	新株予約権付社債	—		(5)	8-b
	信託勘定借	157			
	その他負債	87,657			6-f
	退職給付に係る負債	194			
	役員退職慰労引当金	6			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	利息返還損失引当金	4			
	偶発損失引当金	301			
	繰延税金負債	65,357			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	24,748			
	負債の部合計	7,160,058			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,536		(7)	1-b
	利益剰余金	285,621		(8)	1-c
	自己株式	△ 6,655		(9)	1-d
	株主資本合計	336,579			
	その他有価証券評価差額金	104,003		(10)	
	繰延ヘッジ損益	46,300		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	14,085		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	172,446			
	新株予約権	—		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	509,025			
	負債及び純資産の部合計	7,669,084			

（注記事項）
※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（単位 百万円）

CC２：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ 公表 連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,939			
	コールローン及び買入手形	6,429			
	買入金銭債権	770			
	商品有価証券	19			6-a
	金銭の信託	32,356			6-b
	有価証券	1,802,020			6-c
	貸出金	4,529,399			6-d
	外国為替	7,029			
	その他資産	177,407			6-e
	有形固定資産	53,949			
	無形固定資産	1,991		(1)	2
	退職給付に係る資産	26,579		(2)	3
	繰延税金資産	611		(3)	4-a
	支払承諾見返	26,120			
	貸倒引当金	△ 35,406			
	資産の部合計	7,528,217			
負債の部	預金	5,806,185			
	譲渡性預金	22,600			
	コールマネー及び売渡手形	109,149			
	債券貸借取引受入担保金	156,949			
	借用金	830,352		(4)	8-a
	外国為替	317			
	新株予約権付社債	—		(5)	8-b
	信託勘定借	174			
	その他負債	84,792			6-f
	退職給付に係る負債	183			
	役員退職慰労引当金	4			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	利息返還損失引当金	6			
	偶発損失引当金	266			
	繰延税金負債	40,690			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	26,120			
	負債の部合計	7,083,406			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,548		(7)	1-b
	利益剰余金	284,546		(8)	1-c
	自己株式	△ 20,473		(9)	1-d
	株主資本合計	321,698			
	その他有価証券評価差額金	71,925		(10)	
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	7,560		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	123,112			
	新株予約権	—		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	444,811			
	負債及び純資産の部合計	7,528,217			

（注記事項）
※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)（2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	285,621		1-c
自己株式	△ 6,655		1-d
株主資本合計	336,579		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	336,579	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	285,621		2
うち、自己株式の額（△）	6,655		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
無形固定資産	5,346		2
上記に係る税効果	1,677		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	3,668	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
退職給付に係る資産	38,931		3
上記に係る税効果	12,204		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	26,726		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延税金資産	603		4-a
繰延税金負債	65,357		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,677		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,204		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延ヘッジ損益	46,300		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,597	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
商品有価証券	42		6-a
金銭の信託	33,332	うち　金融機関向け出資等274百万円	6-b
有価証券	1,722,410	うち　金融機関向け出資等60,019百万円	6-c
貸出金	4,588,660		6-d
その他資産	198,908	金融派生商品、出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	87,657	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,958		
普通株式等Tier1相当額	12,299		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	104		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,554		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,334		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,334		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
借用金	784,282	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	784,282		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

（2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位 百万円）

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,548		1-b
利益剰余金	284,546		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	321,698		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	321,698	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,625		1a
うち、利益剰余金の額	284,546		2
うち、自己株式の額（△）	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位 百万円）

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
無形固定資産	1,991		2
上記に係る税効果	626		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	—		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,364	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

（単位 百万円）

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
退職給付に係る資産	26,579		3
上記に係る税効果	8,332		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	18,246		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

（単位 百万円）

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延税金資産	611		4-a
繰延税金負債	40,690		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	626		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,332		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち　金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,802,020	うち　金融機関向け出資等50,159百万円	6-c
貸出金	4,529,399		6-d
その他資産	177,407	金融派生商品、出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	84,792	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,518		
普通株式等Tier1相当額	7,722		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	77		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,717		72
その他金融機関等(10%超出資)	933		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	933		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
借用金	830,352	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	830,352		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の該当番号	項　目	イ 2026年 3月期	ロ 2025年 3月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	321,211	307,557	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,031	(6)＋(7)
2	うち、利益剰余金の額	274,295	273,073	(8)
1c	うち、自己株式の額（△）	6,655	20,473	(9)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,448	2,073	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(13)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	157,565	115,031	(10)+(11)+(12)
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額　（イ）	478,776	422,589	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,639	1,327	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,639	1,327	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	2,597	1,225	(11)
12	適格引当金不足額	8,002	5,784	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	187	—	
15	前払年金費用の額	12,641	10,686	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,396	8,530	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1 資本不足額	114	86	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額　（ロ）	40,582	27,640	
普通株式等Tier 1 資本				
29	普通株式等Tier 1 資本の額　（（イ）－（ロ）） （ハ）	438,194	394,948	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目				
30 31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額　（ニ）	—	—	
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	114	86	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額　（ホ）	114	86	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額　（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額　（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	438,194	394,948	

（単位 百万円）

CC１：自己資本の構成（銀行単体）				
		イ	ロ	ハ
国際様式の該当番号	項　目	2026年3月期	2025年3月期	別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
Tier２資本に係る基礎項目				
46	Tier２資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier２資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier２資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier２資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier２算入額及び適格引当金Tier２算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier２算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier２算入額	—	—	
51	Tier２資本に係る基礎項目の額　（チ）	—	—	
Tier２資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier２資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier２資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier２資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	114	86	
55	その他金融機関等のTier２資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier２資本に係る調整項目の額　（リ）	114	86	
Tier２資本				
58	Tier２資本の額　（（チ）－（リ））　（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額　（（ト）＋（ヌ））　（ル）	438,194	394,948	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額　（ヲ）	3,395,000	2,960,273	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier１比率　（（ハ）／（ヲ））	12.90%	13.34%	
62	Tier１比率　（（ト）／（ヲ））	12.90%	13.34%	
63	総自己資本比率　（（ル）／（ヲ））	12.90%	13.34%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	45,170	40,356	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier２資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier２資本算入上限額	351	523	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier２資本算入上限額	19,280	16,686	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

（2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（単位 百万円）

CC２：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,011,017			
	コールローン	15,036			
	買入金銭債権	250			
	商品有価証券	42			6-a
	金銭の信託	33,332			6-b
	有価証券	1,728,697			6-c
	貸出金	4,624,935			6-d
	外国為替	6,608			
	その他資産	149,970			6-e
	金融派生商品	72,577			6-f
	有形固定資産	46,145			
	無形固定資産	5,301		(1)	2
	前払年金費用	18,414		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	24,748			
	貸倒引当金	△ 29,299			
	資産の部合計	7,635,200			
負債の部	預金	5,957,237			
	譲渡性預金	30,950			
	コールマネー	79,300			
	債券貸借取引受入担保金	142,490			
	借用金	784,282		(4)	7-a
	外国為替	500			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	157			
	その他負債	68,592			6-g
	金融派生商品	12,915			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	偶発損失引当金	301			
	繰延税金負債	58,801			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	24,748			
	負債の部合計	7,152,974			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	274,295		(8)	1-c
	自己株式	△ 6,655		(9)	1-d
	株主資本合計	324,659			
	その他有価証券評価差額金	103,208		(10)	
	繰延ヘッジ損益	46,300		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	157,565			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	482,225			
	負債及び純資産の部合計	7,635,200			

（2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（単位 百万円）

CC２：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,807			
	コールローン	6,429			
	買入金銭債権	770			
	商品有価証券	19			6-a
	金銭の信託	32,356			6-b
	有価証券	1,805,729			6-c
	貸出金	4,563,298			6-d
	外国為替	7,029			
	その他資産	134,638			6-e
	金融派生商品	58,991			6-f
	有形固定資産	45,935			
	無形固定資産	1,933		(1)	2
	前払年金費用	15,566		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	26,120			
	貸倒引当金	△ 33,374			
	資産の部合計	7,505,260			
負債の部	預金	5,812,534			
	譲渡性預金	34,800			
	コールマネー	109,149			
	債券貸借取引受入担保金	156,949			
	借用金	830,322		(4)	7-a
	外国為替	317			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	174			
	その他負債	67,142			6-g
	金融派生商品	10,544			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	—			
	偶発損失引当金	266			
	繰延税金負債	37,207			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,613			4-c
	支払承諾	26,120			
	負債の部合計	7,080,597			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,954		(7)	1-b
	利益剰余金	273,073		(8)	1-c
	自己株式	△ 20,473		(9)	1-d
	株主資本合計	309,631			
	その他有価証券評価差額金	71,404		(10)	
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	115,031			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	424,662			
	負債及び純資産の部合計	7,505,260			

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）（2026年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

1. 株主資本

（1）貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	274,295		1-c
自己株式	△ 6,655		1-d
株主資本合計	324,659		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	324,659	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	274,295		2
うち、自己株式の額（△）	6,655		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
無形固定資産	5,301		2
上記に係る税効果	1,661		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	3,639	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
前払年金費用	18,414		3
上記に係る税効果	5,772		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,641		15

4. 繰延税金資産

（1）貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	58,801		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,661		
前払年金費用の税効果勘案分	5,772		

（2）自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延ヘッジ損益	46,300		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,597	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
商品有価証券	42		6-a
金銭の信託	33,332	うち　金融機関向け出資等274百万円	6-b
有価証券	1,728,697	うち　金融機関向け出資等58,408百万円	6-c
貸出金	4,624,935		6-d
その他資産	149,970	出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	72,577		6-f
その他負債	68,592		6-g
うち、金融派生商品	12,915		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,681		
普通株式等Tier1相当額	13,396		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	114		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,170		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
借用金	784,282	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	784,282		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

（2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,954		1-b
利益剰余金	273,073		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	309,631		

(2) 自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	309,631	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,031		1a
うち、利益剰余金の額	273,073		2
うち、自己株式の額（△）	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
無形固定資産	1,933		2
上記に係る税効果	606		

(2) 自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	1,327	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
前払年金費用	15,566		3
上記に係る税効果	4,880		

(2) 自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	10,686		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

（単位 百万円）

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,207		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	606		
前払年金費用の税効果勘案分	4,880		

(2) 自己資本の構成

（単位 百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち　金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,805,729	うち　金融機関向け出資等48,681百万円	6-c
貸出金	4,563,298		6-d
その他資産	134,638	出資金等を含む うち　金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	58,991		6-f
その他負債	67,142		6-g
うち、金融派生商品	10,544		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,973		
普通株式等Tier1相当額	8,530		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	86		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,356		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金　額	備　考	参照番号
借用金	830,322	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	830,322		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金　額	備　考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

（連結子会社の数：9社）

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務計算受託業務、事務代行業務、不動産管理業務、現金精査・整理業務、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース株式会社	リース業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
株式会社しがぎんエナジー	再生可能エネルギー関連業務
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	コンサルティング業務、投資業務

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の基本方針

当行では、地域社会との「共存共栄」の理念のもと、自己責任原則に則り、資本の有効活用とリスクに対する銀行経営の健全性維持および適切性の確保を目的に、堅固な自己資本管理体制を確立し、企業価値の持続的、安定的な向上を図ることを自己資本管理の基本方針としています。

(2) 自己資本管理体制の概要

適切な自己資本管理運営を行うため「自己資本管理規程」に各組織の役割と責任を定めるとともに、経営戦略と一体となったリスク管理による自己資本の充実を図るため、半期毎に「自己資本管理の方針」を取締役会で策定しています。

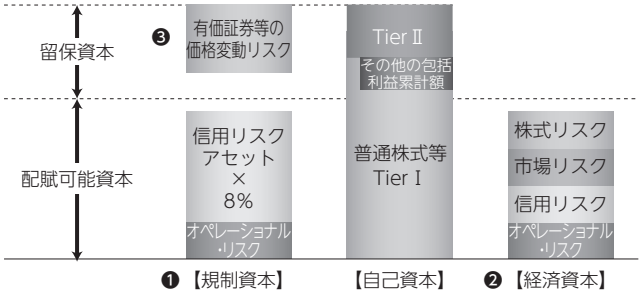
自己資本の適切性を当行のリスク・プロファイルに照らして検証・評価し、一定以上の自己資本を確保するため自己資本充実度評価を行い、資本配賦制度を通じて、資本効率性の向上や適切な資本政策の策定に努めています。

(3) 自己資本充実度の評価方法

統合的なリスク管理の基本的なフレームワークとして、当行が抱える信用リスク、市場リスク等のリスクを定量的に把握・合算し、当該リスクと自己資本(経営体力)との比較を行うことで、自己資本の充実度を検証しています。

加えて、景気の後退や急激な金融情勢の変動などリスクシナリオが顕現化した際の損失額を試算し、ストレス時における自己資本の十分性を確認しています。

資本配賦の仕組み



また、保有するリスクを自己資本の範囲内にコントロールするため、部門別・リスクカテゴリー別に①規制資本ベース(自己資本比率規制に基づく所要自己資本)および②経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から資本配賦を実施しています。

更に、③有価証券等の価格変動によるリスクを一定の範囲内に抑えることにより、自己資本比率の変動を目標水準に基づき管理するとともに、リスク限度内でのリターンの目標を策定しています。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、および銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行は、地域金融機関として、地域の持続的発展を支える中で、主要なリスクとして以下のリスクを抱えています。

リスクカテゴリー	内容
信用リスク	取引先の財務状況の悪化などにより保有する資産の価値が減少または消失し損失を被るリスク
市場リスク	金利・為替・有価証券価格等の変動により保有する資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスク
流動性リスク	必要な資金を確保できず資金繰りに支障をきたしたり、市場の混乱等により通常より著しく不利な価格で取引を余儀なくされ損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務上の事務ミスやシステムの不備、災害等の外的要因により損失を被るリスク

これらリスクの管理に対して、当行では取締役会において「リスク管理規程」を定め、管理すべきリスクの種類を特定し、各リスク所管部の役割と責任を明確化するとともに、リスク管理の方法を規定しています。

また、各種リスクを総体的に捉え、当行の経営体力である自己資本と対比する統合リスク管理(自己資本充実度評価および資本配賦制度)を用いて、各リスクに係るリスク許容量を定めリスクを自己資本の範囲内にコントロールする業務運営を行っています。

(2) リスク・ガバナンス体制

当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能の一つと位置づけ、各種リスクを適切に管理することが経営の健全性を維持し、収益性を向上するための最重要課題であるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理に関する基本方針(以下、リスク管理方針)を策定するとともに、経営に重要な影響を与える事項の報告を受ける体制としています。

また、リスク管理に関して議論する会議体として、各委員会を定期的に開催し、各種リスクに関する報告を受けるとともに、当行全体のリスク管理の状況に係る問題点等について審議し、必要に応じて審議内容を取締役会へ報告する体制としています。

各種リスクの管理については、「リスク管理規程」に定めるリスク所管部が、各リスクに応じた規程に基づきリスクを的確に認識・把握し、管理するとともに、必要に応じてリスク統轄部署に報告しています。

リスク統轄部署は、各リスク所管部署からの報告等に基づき、当行全体の管理すべきリスクを統合的に把握し、当行の自己資本の範囲内にリスクを管理し、適切な業務運営に努めています。具体的なリスク管理にかかる組織体制については、統合報告書「本誌」92ページをご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、収益とリスクは表裏一体であるとの認識のもと、取締役会において収益計画とリスク管理方針を一体として策定することにより、戦略や環境変化に応じたリスク認識の共有化に努めています。

具体的には、経営計画策定時に、経営陣・営業推進部門・リスク管理部門が出席するALM委員会において、リスク・テイク方針、およびそれに基づく戦略、経営目標、リスクリミットを一体となって審議しています。

また、各リスクリミット等の適切な管理運営のため、各リスク所管部においてフロント部署と独立したミドル部署(リスク管理部門)を設け牽制体制を構築するとともに、リスクリミットに抵触した場合の手続きを各規程に定めるなど、適切な業務運営に努めています。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行では、統合リスク管理の枠組みのもと、信用リスクや市場リスク等を共通の尺度(VaRなど)を用いて計測しています。

当行におけるリスク計測システムの対象範囲、主な特徴は以下のとおりです。

	対象範囲	計測システムおよび主な特徴
信用リスク	事業性等向け貸出、社債	計算値　:UL 計算方法:解析的近似解 保有期間:1年 信頼水準:99%
	住宅ローン等消費者向け貸出、証券化、非上場株式、投資事業組合	自己資本比率規制における基礎的内部格付手法にて計算するリスク量相当額
市場リスク	金利感応資産・負債・オフバランス取引、純投資株式、為替リスク、投資信託等価格変動リスク	計算値　:VaR 計算方法:ヒストリカル法 観測期間:2年 保有期間:1年 信頼水準:99%
株式リスク	政策投資株式(上場株式)	計算値　:VaR 計算方法:ヒストリカル法 観測期間:2年 保有期間:1年 信頼水準:99%
オペレーショナル・リスク	——	自己資本比率規制における標準的計測手法にて計算するオペレーショナル・リスク相当額

(5)取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

当行では、四半期毎に自己資本およびリスクの状況についてALM委員会で審議のうえ、取締役会へ報告しています。

自己資本比率やレバレッジ比率、流動性カバレッジ比率、安定調達比率に加え、資本配賦に対する各種リスク量の状況や業種別・格付別の与信ポートフォリオおよび与信集中の状況について取締役会に報告しています。

(6)ストレス・テストに関する定性的情報

貸出金や有価証券を対象として、過去に発生した景気後退期における与信コストの増加や金融市場の急激な変動による有価証券評価損益の悪化等を想定し、ストレス事象が顕現化した際の自己資本の十分性を検証するため、ストレス・テストを実施しています。

また、フォワードルッキングの観点から、景気循環を考慮したストレス・シナリオを策定し、業務上の運営計画等の妥当性を評価するため、銀行全体の自己資本、収益、リスクに対する影響を複数年にわたって試算するストレス・テストもあわせて実施しています。

これらのストレス・テストの結果については、半期毎にALM委員会で審議しており、自己資本比率等が一定水準を下回った場合の対応方針を定めるほか、経営計画策定の前提(資本配賦上のバッファー確保)として利用するなど、業務運営の中で活用しています。

(7)銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

経営戦略と一体となったリスク管理を実践するため、半期毎に定めるリスク管理方針において、規制資本ベース(自己資本比率規制上の所要自己資本)および経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から資本配賦を実施しています。

規制資本ベースについては国内営業部門や市場部門など各業務部門に、経済資本ベースについては市場リスクや信用リスクなど各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、保有するリスクと自己資本の比較や、配賦資本の使用状況について適切な頻度でモニタリングを行っています。

更に、有価証券等の価格変動によるリスクを一定の範囲内にコントロールすることにより、自己資本比率の変動を目標水準に管理しています。

また、流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況を把握するとともに、流動性カバレッジ比率の水準についてモニタリングを行っています。

4.信用リスクに関する事項

(1)リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

＜ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル＞

当行では信用リスクを、取引先の財務状況の悪化等により保有する資産価値が減少ないし消失し損失を被るリスクと定義し、そのリスクの大きさや範囲から業務運営上最も重要性を持つリスクとして認識しており、「信用リスク管理規程」を定め、一般的な事業者向けローンや個人向けローンの他、コミットメントラインやデリバティブ取引等のオフバランス取引も含め、信用リスクの適切な管理運営を行っております。

＜信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法＞

信用リスクの管理方針は、統合的なリスク管理の方針を定めた「リスク管理方針」として、戦略目標をふまえたうえで、半期毎にALM委員会で審議のうえ取締役会にて決定しています。

信用リスクの管理方針では、統合リスク管理により定められた信用リスクの許容量のほか、特定企業への与信集中リスクを排除するため、自己資本の一定割合を目処として1グループあたりの与信限度額を定めています。加えて、与信ポートフォリオに占める残高割合が高い業種についてはアラームポイントを設定することで、適切なリスク管理に努めています。

＜信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織およびその関係＞

当行では、信用リスク管理部署を設置し、これを営業推進部門・審査部門から独立させることで信用リスクの適切な管理運営を行う体制としております。また、独立した内部監査部署を設け、関連法令・方針等の遵守状況の内部監査を実施しております。

＜信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容＞

信用リスク管理部署は、信用リスクの計量化を含め、与信ポートフォリオの状況について定期的に内容の把握を行い、四半期に一度ALM委員会において審議のうえ、取締役会に報告を行っています。

内部監査部門は、関連法令、関連規程等、業務運営方針等の遵守状況について監査を行い、取締役頭取および担当役員等で構成する内部監査報告会並びに取締役会へ報告するとともに、後日の改善状況を確認しています。

(2)会計上の引当および償却に関する基準の概要

①引当て・償却の方針及び方法

債権等の貸倒償却または貸倒引当については、当行の自己責任のもと適正な「自己査定」の結果に基づき、貸倒等の実態をふまえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もり、計上しています。

(引当基準)

自己査定の債務者区分および分類区分等に対応して、貸倒償却または貸倒引当を行います。

A.正常先およびその他要注意先に対する債権の引当基準

今後1年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(一般貸倒引当金)を計上しています。算定方法は、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値と過去21算定期間の平均値を比較し、大きい方の数値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求めて算定しています。

B.要管理先に対する債権の引当基準

今後の予想損失額を算定する期間および過去の貸倒実績率の算定期間を各々3年とし、それ以外は、正常先、その他要注意先と同様です。

C.破綻懸念先に対する債権の引当基準

今後3年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(個別貸倒引当金)を計上しています。算定方法は、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値と過去21算定期間の平均値を比較し、大きい方の数値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求めて算定しています。

なお、大口債務者(グループ企業合算でⅢ分類額1億円以上のすべての債務者)については、Ⅲ分類額から合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額を予想損失額としています。

D.実質破綻先および破綻先に対する債権の引当基準

個別債務者毎に、自己査定におけるⅢ、Ⅳ分類額の100%全額を予想損失額として、貸倒引当金(個別貸倒引当金)に計上するか、直接償却します。

②債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上延滞債権のうち、危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する債権は、元本又は利息の支払遅延が、約定支払日の翌日から六月未満の債権であることを一つの判断基準としています。加えて、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、「破産、特別清算等の法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)」や「それと同等の状況にある債務者(実質破綻先)」、「現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)」には該当しないと、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容しています。

③貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、自己査定において要注意先と判定した債務者に対し、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金であります。ただし、「元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権(三月以上延滞債権)」は貸出条件の緩和を実施した債権から除外しています。

④引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異は以下のとおりです。

項目		信用リスクのパラメータ	
		引当金算定に利用するもの	自己資本比率算定に利用するもの
1	デフォルトの定義	毀損額基準 (貸出金償却、個別貸倒引当金繰入等の毀損を発生させたものをデフォルトとする。)	要管理基準 (期中に債務者区分が要管理先以下へ遷移したものをデフォルトとする。)
2	実績値の算出方法	・残高ベース (毀損額÷期初債権金額)	①PD 先数ベース (個別管理先　:期中デフォルト債務者数÷期初債務者数、 プール管理先:期中デフォルト債権数÷期初債権数) ②LGD 個別管理先は規制値、プール管理先は実績の損失より算出。
3	算定期間	直近年度から過去に算出期間を遡り実施。 (過去3算定期間もしくは21算定期間)	毎期算定期間を累積勘案し実施。 (2001年度以降)
4	実績値からの補正	原則として補正は実施しないが、将来見込み等修正が必要と判断した場合は、修正を加える。	推計誤差を考慮して保守的な補正を実施する。
5	区分	債務者区分毎に算出	信用格付毎に算出

(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構および輸出信用機関をいう。以下同じ。)の名称

当行が標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の格付機関の格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター
・株式会社日本格付研究所
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス
・S&Pグローバル・レーティング

(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項

①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下同じ。)がEADの総額に占める割合

(単位 百万円)

信用リスク・アセット算出手法および資産区分	EAD	EAD割合	EAD	EAD割合
	2026年3月期		2025年3月期	
基礎的内部格付手法	7,054,732	96.5%	6,927,416	96.4%
事業法人等向けエクスポージャー	5,208,923	71.3%	5,247,363	73.1%
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権除く)	1,652,773	22.6%	1,712,815	23.8%
特定貸付債権	187,987	2.6%	153,788	2.1%
中堅中小企業向けエクスポージャー	773,533	10.6%	766,641	10.7%
ソブリン向けエクスポージャー	2,408,583	33.0%	2,433,812	33.9%
金融機関等向けエクスポージャー	186,045	2.5%	180,304	2.5%
リテール向けエクスポージャー	1,507,212	20.6%	1,415,912	19.7%
居住用不動産向けエクスポージャー	1,066,572	14.6%	1,041,834	14.5%
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	51,044	0.7%	46,102	0.6%
その他リテール向けエクスポージャー	389,595	5.3%	327,975	4.6%
株式等エクスポージャー(経過措置によるPDLGD方式適用分)	213,015	2.9%	150,361	2.1%
購入債権	46,159	0.6%	34,387	0.5%
その他	79,421	1.1%	79,392	1.1%
標準的手法	254,504	3.5%	255,768	3.6%
現金	1	0.0%	1	0.0%
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	214	0.0%	130	0.0%
法人等向け	24,796	0.3%	34,775	0.5%
中小企業等向け及び個人向け	22,638	0.3%	5,442	0.1%
三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	817	0.0%	552	0.0%
株式等エクスポージャー	186,920	2.6%	186,236	2.6%
その他	19,114	0.3%	28,628	0.4%
合計	7,309,237	100.0%	7,183,185	100.0%

(注)本表は、OV1[リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております。

②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの額の算出にあたり基礎的内部格付手法を採用していますが、内部格付手法の適用除外基準を満たす一部の資産および連結子会社については、標準的手法を適用しています。

なお、適用除外基準を満たしているかについては、定期的に確認を行っています。

③内部格付制度の概要および当該制度に関する次に掲げる事項の概要

A.内部格付制度の概要

格付制度として、①信用格付(企業格付)②特定貸付債権格付③リテール・プール区分④案件格付の各種制度を制定しています。

また、格付制度の検証に関しては、検証方法や頻度を各基準書に明文化したうえで対応しています。

検証結果は常務会等に報告するとともに、把握した課題の改善を検討するなど恒常的に信用リスク管理の水準を維持・向上するよう努めています。

＜信用格付制度＞

信用格付は、債務者の信用リスクの程度に応じて16ランクに区分しています。信用格付の区分と定義、債務者区分との関係は次表のとおりです。

格付	定　義	債務者区分	
a1	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が優良である	正常先	
a2	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が良好である		
b1	債務履行の確実性は高い		
b2	債務履行の確実性は高いが、b1に比べ環境の影響を受けやすい		
b3	債務履行の確実性は十分である		
b4	債務履行の確実性は十分であるが、b3に比べて劣る面がある		
b5	債務履行の確実性は中位程度		
b6	債務履行の確実性はb5より劣るが、当面問題ない		
b7	債務履行の確実性に当面問題ないが、将来まで確実といえない		
c1	債務履行の確実性が先行き不透明であり、今後注意を要する	要注意先	その他要注意先
c2	債務履行の確実性に懸念があり、注意を要する		
c3	債務履行の確実性に問題が発生しているかそれに近い状態であり、厳重な管理を要する		
d1	要管理先		要管理先
d2	破綻懸念先	破綻懸念先	
d3	実質破綻先	実質破綻先	
d4	破綻先	破綻先	

（格付手法）

取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の定量評価モデルを利用し、取引先の信用リスク度合いを評価しています。

最終的な信用格付を決定するにあたっては、定量評価結果に信用リスクの判別に有効な定性評価を加味し、企業グループや一定の要件を考慮して企業実態をふまえた対応を実施しています。

＜特定貸付債権格付制度＞

特定貸付債権格付制度では、特定貸付債権に分類される債権を、定量面や定性面を通じて、デフォルトが生じる可能性とデフォルト時の予想損失度合いから、格付を付与しています。

＜リテール・プール区分制度＞

債務者ごとに信用格付を付与するのではなく、リスク特性が類似した取引を各リテール・プールに区分のうえ信用リスク管理を行っています。

なお、リテール・プール区分を策定する基準（リスクファクター）は、取引のリスク特性などをふまえ下表のとおり設定しています。

資産区分	リスクファクター（PD..予想デフォルト率）	リスクファクター（LGD..デフォルト時損失率）
居住用不動産向けエクスポージャー（居住用住宅ローン）	当初契約日からの経過年数、返済比率、保証会社保証、延滞有無等	担保保全率、先順位設定有無
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（カードローン等）	商品種類、延滞有無等	すべて無担保
その他リテール向けエクスポージャー	信用リスク属性、取引先属性、商品種類、保証会社保証、延滞有無等	特定担保の有無

＜案件格付制度＞

信用格付が取引先の信用度合いを評価するのに対し、案件格付は保全状況や取引状況等をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。また、信用格付と案件格付をふまえて、案件毎に貸出金利ガイドラインを設定しています。

B.資産区分ごとの格付付与手続

事業法人等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーについては主に信用格付制度、リテール向けエクスポージャーについてはリテール・プール区分制度に基づき、下表のような手続きで格付付与を実施しています。

資産区分		エクスポージャーの種類	格付制度	格付付与手続	
				定量評価(モデル等)	定性評価等による格付補正
事業法人等向けエクスポージャー	うち特定貸付債権	一定要件を満たすノンリコース・ローン	特定貸付債権格付	DSCR、LTVにより評価。	スキームや事業継続性等に基づき格付補正を実施。
	事業法人向けエクスポージャー	大企業、中堅企業、中小企業等事業性与信先向け与信(与信額等により個別管理を実施する取引先)	信用格付	事業法人は、中小企業基本法の定義等に基づき企業規模を区分し、大企業モデル、中小企業モデルにより評価。 アパート等賃貸業、個人事業主、ソブリンは、それぞれ専用モデルにより評価。 金融機関は外部格付をベースに評価。	実態財務、グループ企業の状況等を考慮した格付補正を実施。
	ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、国内の政府関係機関等向け与信			
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等向け与信			
株式等エクスポージャー		上場株式、非上場株式			

資産区分		エクスポージャーの種類	格付制度	格付付与手続
				リテール・プール区分への割当
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール・プール区分	商品種類、延滞有無、担保・保証有無等に基づき割当。
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン等		
	その他リテール向けエクスポージャー	小口事業性(取引先与信額等によりプール管理を実施する取引先)その他リテール向け与信		

C.パラメーター推計(PD、LGDおよびEADの推計をいう。)およびその検証体制

パラメータ推計については、推計したパラメータが自己資本比率計算に直結することから推計値を正確かつ安定的に推計することを基本方針としています。

推計値の算出に当たっては、長期平均値である実績値に対し統計的手法等を用いて保守的な補正を行っています。

なお、パラメータ検証については、年1回以上、推計値の適切性を評価しており、検証の結果、各見直し基準に該当した場合もしくはパラメータの修正が必要と判断する場合には、パラメータ推計値の見直し又は格付制度もしくはリテール・プール区分の見直しを検討する体制を整備しています。

<PD>

事業法人等PD、リテールPDともに、2001年度以降の実績平均デフォルトデータに基づき、推計誤差を考慮して保守的に補正した推計値を適用しています。

(補足事項)

①デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)のPD推計については、内部データによる推計に加え、外部格付機関データを利用することでデータサンプルを確保し、安定的にPD推計を実施しています。

②規制上のフロアの適用状況については、事業法人等PD(ソブリン除く)および、リテールPDのうちその他リテール向けに対して規制上のフロア0.05%を適用しています。

③過去3期間のPD推計値と実績デフォルト率の関係については、実績デフォルト率が推計値を概ね下回る水準で推移しています。

<LGD>

当行は、基礎的内部格付手法行として、リテール向け債権のLGDの推計を実施しています。この際、景気後退時には不動産価格等が下落して回収率が低下することを想定し、実績LGDに補正を加えたうえでLGDを推計しています。

デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間については、回収や売却等「終結先」は実際の回収期間、「未終結先」は蓄積データから保守的に見積った回収期間を使用しています。

(補足事項)

十分なサンプル数を確保したリテール・プール区分単位でLGD推計を行うため、LDPについては特段考慮しておりません。

<EAD>

期中にデフォルトした債権を対象とし、デフォルト時点から1年遡った時点の信用極度枠に対して、その時点からデフォルトに至るまでの追加引出額の割合を算出し、EADを推計しています。

D.内部格付制度並びに使用するモデルの開発および管理等に係る運営体制

開発、承認、変更手続きについて、信用リスク管理部署は、モデル構築プロセス・ロジックが明確であること等を確認することにより、精度および実務上の妥当性を確認したうえで常務会等に報告し、導入を決定する体制としています。

また、信用リスク管理部署は、モデル検証を含む内部格付制度の検証を行い、検証結果を常務会等に報告しています。

モデル検証にあたっては、「モデル見直し検討基準」を設け、当該基準に該当した場合は要因分析を行い対応方針を検討するなど、独立した観点でモデル精度を客観的に判断しています。

なお、これら検証については、独立した内部監査部署が年1回以上の頻度で監査を実施しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

当行では告示に定められたエクスポージャーおよび例外的適用除外資産について標準的手法を適用しており、標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	該当なし
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	法人等向けエクスポージャー 適格中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー 延滞エクスポージャー
中堅中小企業向けエクスポージャー	該当なし
居住用不動産向けエクスポージャー	該当なし
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	適格中小企業等向けエクスポージャー及び個人向けエクスポージャー
その他リテール向けエクスポージャー	該当なし
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

(6) 内部格付手法を段階的に適用する計画がなく、かつ内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がある場合の、次に掲げる事項

a.使用する内部格付手法の種類

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、基礎的内部格付手法を採用しています。

b.内部格付手法を適用あるいは適用除外する事業単位又は資産区分の範囲

会社別の採用手法は下記のとおりです。

会社名	採用手法
株式会社滋賀銀行	基礎的内部格付手法 ※仮払金(与信性以外)や前払費用等については標準的手法
滋賀保証サービス株式会社	
しがぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法 ※銀行の与信行為に関連する債権(求償債権等)については、基礎的内部格付手法を適用しています。 なお、株式等エクスポージャーについては経過措置期間中です。
株式会社しがぎん経済文化センター	
株式会社滋賀ディーシーカード	
しがぎんリース株式会社	
しがぎん代理店株式会社	
株式会社しがぎんジェーシービー	
株式会社しがぎんエナジー	
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

＜基本方針＞

当行は、信用リスク削減にあたり、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等から総合的に与信判断を行うことを基本方針とし、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しています。

担保の取入にあたっては、市場性・換金性、管理の容易性、時価の安定性等を考慮するとともに、適切な方法による評価額と処分時の回収可能見込額を算出し、それぞれの担保の性質に応じて一定時期に評価見直しを実施しています。

＜主要な担保の種類＞

当行の主要な担保種類は以下のとおりです。

担保種類	担保取得方法
定期預金	質権
国債、地方債、公社・公団・事業団債、金融債、社債、株式	質権
手形および電子記録債権	譲渡担保
船荷証券、貨物引換証など	譲渡担保
不動産(土地、建物)	(根)抵当権
売掛債権および動産(在庫動産・機械動産)	譲渡担保

なお、自己資本比率算出上の信用リスク削減効果の対象となる担保は、規制上の適格保証、適格金融資産担保および適格不動産担保に限定しています。

具体的には、保証人は、ソブリン、金融機関、および事業法人について一定格付以上の内部格付・外部格付の取得先としています。

適格金融資産担保は、預金および株式のみを対象とし、株式担保においては東京証券取引所等に上場する株式のみを対象としています。

適格不動産担保は、当行所定の手続きにより取得した信用リスク削減効果の適格要件を満たす不動産抵当権および不動産根抵当権としています。

なお、金融機関および短資会社を取引相手とするコール取引等の資金取引は、受け入れた担保を適格金融資産担保として信用リスク削減効果を勘案しています。

＜担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要＞

担保評価は、原則、現地（現物）調査を実施のうえ、あらかじめ定めた方法により評価を実施しています。

具体的には不動産を担保取得する場合は、全件に対して現地調査を実施しており、担保不動産の評価見直しは、1年に1回の頻度で実施しています。特に、債務者区分が破綻懸念先以下で一定金額以上などの要件を満たす担保については、不動産鑑定評価を採用しています。

加えて環境保全への対応として、CSR（企業の社会的責任）の観点から、土壌汚染対策法の施行（2003年2月）に伴い、「土壌汚染対策法に定める指定区域台帳に記載された土地」および「ダイオキシン類対策特別措置法に定める対策地域に存在する土地」については、「汚染が判明した土地」として新規の担保を取得せず、既存の担保についても評価額をゼロ円として土壌浄化を促しています。

なお、担保不動産については、処分実績と処分可能見込額とを比較し、評価方法の妥当性を検証しています。

(2) ネッティングを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴並びにネッティングの利用状況に係る説明

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、相殺確実な自行預金のみを対象とする方針としており、相殺可能な円貨の定期預金に限って対応しています。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の対象となる主要な保証人は、信用保証協会法によって設立されている信用保証協会であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しています。またマーケット・リスクにさらされる金融資産担保などは適切に価額を管理するとともに、当該担保種類の割合が相対的に小さく影響は限定的であります。

6. 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、半期毎に信用格付別の与信限度額、個社別・グループ別の派生商品取引の与信限度額を設定し、設定された限度額の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引については、主にクーポンスワップや通貨オプションといった顧客の為替リスクヘッジや金利リスクヘッジのための商品を取扱っており、これら商品については、取引相手先の実需ニーズ、商品に対する理解度、信用力を考慮し、販売を行っています。派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、取引相手先毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

(2) 担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針および処分手続の概要

＜信用リスク削減手法に関する評価＞

レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引）は、受け入れた担保についての信用リスク削減手法を勘案しています。

また、派生商品取引についてはSA-CCRを適用し、証拠金の信用リスク削減効果を与信額に反映しています。

＜担保等の管理の方針および処分手続の概要＞

取引相手先の状況に応じて担保等により保全を図る体制になっています。引当金については、取引相手先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、決算日における「正の再構築コスト」の全額を損失見込額として個別引当金を計上しています。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクについては、対金融機関向けの派生商品取引においてCSA契約（担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約）を締結していることや、一部の派生商品については清算集中を行っていることから、影響は限定的と考え、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しています。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じ、CSA契約を締結しています。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要になる場合がありますが、その影響は軽微なものと認識しています。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

＜投資家としての証券化取引＞

証券化商品については、投資対象の一つとして高格付銘柄のみを投資対象とし、常務会で設定した保有限度額の枠内で投資を行っています。証券化商品の市場リスクについては、他の有価証券等と合算したリスク許容額（VaR）を日次で管理しています。

当行が保有する証券化商品は、主に住宅ローン債権を裏付けとしており、住宅ローン債権に準じたリスク特性を持っております。

＜オリジネーターとしての証券化取引＞

連結子会社において、保有するリース債権の証券化取引に取り組み、証券化対象となる債権の組成を行うオリジネーターおよび原債務者からの元利金回収を行うサービサーとしての役割を担っております。

当該商品のリスクについては、保有する劣後受益権に関連する信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わりません。従って通常の与信取引と同様に信用リスクの管理を行っております。

なお、基準日現在、当該証券化に係る証券化取引はございません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備およびその運用状況の概要

証券化商品の選定については、構造上の特性を含めたリスク特性の洗出しを行い、検討を行う体制となっております。また実際の購入の際にも、これらリスク特性を再度検討・協議する体制となっております。

これら商品のリスク特性や裏付け資産の状況については、主に市場価格や平均残存年数等を把握することで管理しております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における、次に掲げる事項

① 当該証券化目的導管体の名称および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

② 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当ありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称および当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

＜会計方針＞

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的の債券に区分したものは移動平均法による償却原価法、その他有価証券に区分したものは原則として時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法にて評価しております。

＜売却資産の認識＞

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、信託受益権を投資家に売却した時点で認識しています。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には次の格付機関の格付を使用しています。

・株式会社格付投資情報センター
・株式会社日本格付研究所
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス
・S&Pグローバル・レーティング

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

8. CVAリスクに関する次に掲げる事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引等について限定的なBA-CVAを採用しCVAリスクを算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAリスクに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクの多くを対金融機関取引が占めており、またCVAリスクの全体のリスク・アセットに占める割合は相対的に低いものと認識しています。

ヘッジ効果は、限定的なBA-CVAを採用しており勘案しておりません。

(3) SA-CVA採用行にあたっては、次に掲げる事項

当行はSA-CVAを採用しておりません。

9. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

10. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

<管理体制>

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は地震や災害などの外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④有形資産リスク⑤人的リスクの5つに分けて管理しています。

「オペレーショナル・リスク」は業務統轄部において一元的に管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、「各オペレーショナル・リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

<管理方針および管理手続き>

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

具体的には、定期的にRCSA(リスクとコントロールの自己評価)を実施し、リスクの特定、評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的にALM委員会を通して経営層に報告し、確認を受けるとともに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立にも努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記のRCSAやオペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「事務リスク管理規程」、「システム・リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、および「人的リスク管理規程」を定めて、適切に管理しています。

(2) BIの算出方法

当行は自己資本比率告示第305条第1項の規定に基づき、BIを金利要素、役務要素、および金融商品要素の合計額として算出しています。

(3) ILMの算出方法

当行は自己資本比率告示第306条第1項第3号の規定に基づき、ILMの値に1を用いる方法を採用しています。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

11. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資株式と純投資株式に区分しており、他の与信取引や市場取引と同様に規制資本ベース、経済資本ベースの両面でリスクを自己資本の範囲内に収まるよう管理しています。

具体的には、規制資本ベースでの管理では、自己資本比率規制に基づく信用リスク量(＝所要自己資本)を他の与信取引(貸出など)と合算のうえ、普通株式等Tier 1 (除くその他の包括利益累計額)の範囲内に収まるよう管理しています。なお、出資等又は株式等エクスポージャー (不動産投資法人への出資及びこれに類する出資を含む)のリスク・ウェイトは個々の案件のスキームを確認し、適切に判定しております。加えて、経済資本ベースでは、株式の価格変動リスクが顕現化した場合でも、一定以上の自己資本比率を維持できるように、VaR(観測期間3年、保有期間90日、信頼水準99%)によって日次管理し、定期的にALM委員会等に報告する体制としています。

(2) その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券のうち上場株式については、前項(1)の管理方法に加え、その他の債券とともに有価証券評価損益の水準にアラームポイントを設定し、日次でモニタリングを行っています。純投資目的株式については、保有目的や決算に与える影響等を考慮のうえ、ポジションに限度額を設け適切に管理しています。

また、有価証券評価損益の変動が自己資本比率に与える影響を把握するため、ストレス・テスト(金利変動と株価変動)を実施するなど、多面的なリスク管理に努めています。

なお、時価取得が困難である非上場株式(子会社株式及び関連会社株式を含む)については、規制資本ベースのリスク量により管理しています。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合については、財務諸表等規則第8条の3に準じた事項を含む。)

株式等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①リスク管理の方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、金利リスクを市場リスクに内包するものとして適切に計量、モニタリング、コントロールしリスク・リターンを勘案のうえ、安定した収益確保を目指すことをリスク管理の基本方針としています。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金や借入金等の負債、また金利スワップ取引等のオフバランス取引を対象として、金利リスクを月次で計測・管理しています。

②手続きの概要

当行では、リスクに対するリターンの最適化を図った業務運営を実践するため、ALMの観点より金利リスクを総合的に管理するとともに、信用リスクなどその他のリスクも勘案のうえ資本配賦制度による統合リスク管理を実施しています。

加えて、ΔEVEについても、Tier1の15%以内に収まるようコントロールしています。

これらの配賦資本等の遵守状況については、リスク管理部門がモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しています。

また、金利リスクのヘッジ方針を明確化するため、半期毎にヘッジ対象やヘッジ手段などの会計上の取扱いも含む「ヘッジ対応方針」を定めています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEおよびΔNIIの取扱い

ΔEVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)およびΔNII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しています。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しています。

＜ΔEVE計測における流動性預金の取扱い＞

最長金利改定満期	金利改定平均満期	満期の割当て方法
10年	2.4年	内部モデル

内部モデルの前提として、預金種別や預金者カテゴリー毎(法人・個人等)に残高推移の特徴(預金者行動)を統計的に分析し、その特徴に合わせた推計式を用いて将来の預金残高を保守的に算出し、流動性預金の実質的な満期を割当てています。

推計にあたっては、過去の金利上昇時の預金残高の変化や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。

なお、将来の預金残高の推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っています。

＜金利リスク計測にあたっての前提＞

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	開示告示に関するQ&Aに定める保守的な前提を採用しています。
複数の通貨の集計方法およびその前提	金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としています。なお、集計にあたっては、ΔEVE、ΔNIIとも通貨別に算出した金利リスクの正値のみを単純合算しています。
スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否等）	ΔEVEの計算にあたり、キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利についてはスプレッドを含めずリスクフリーレートを利用しています。
内部モデルの使用等、ΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	ΔNIIの算出にあたり、商品毎にリスクフリーレートに対する参照金利の追随率やフロアを設定し計測しています。

＜前事業年度の開示からの変動要因＞

金利リスクのうち、ΔEVE（最大値：下方パラレルシフト）については、日銀借入におけるデュレーションの短期化を主因として前年同期比1,249百万円減少し、35,059百万円となりました。またΔNII（最大値：下方パラレルシフト）については、預金金利上昇に伴う金利変動時の支払いコストの減少を主因として前年同期比9,949百万円減少し、9,109百万円となりました。

＜計測値の解釈や重要性に関するその他の説明＞

現状、当行のTier1に対するΔEVEの割合については、Tier1の15％以内に収まっており、金利リスク管理上問題ない水準と認識しています。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク算出の対象外としています。

②内部管理上の金利リスクの取扱い

内部管理上、ヒストリカル・シミュレーション法によるVaR（観測期間2年、保有期間1年、信頼水準99％）を算出し、信用リスクや株式リスクとともに統一的な尺度で資本配賦に利用しています。

その際、金利ショックの算出にあたっては過去2年間の日次の金利データに基づき、期間帯毎に1年間の金利変化分を算出したものを金利ショックとしています。

また、ストレス・テストや収益管理において、過去に発生した事例や将来にわたって当行の財務に影響を与える金利変動を想定し、金利リスクを算出しています。

13. 連結貸借対照表（貸借対照表）の科目が別紙様式第5号（別紙様式第1号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

内容については貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明に記載しています。

14. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異およびその要因に関する説明

（1）開示告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

「定量的な開示事項　4．別紙様式による開示事項　LI1」の注釈に記載しております。

（2）自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

「定量的な開示事項　4．別紙様式による開示事項　LI2」の注釈に記載しております。

定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2.信用リスクに関する事項

（1）エクスポージャーの区分ごとの期末残高およびそれらの主な種類別の内訳

連結

（単位 百万円）

	2026年3月期				2025年3月期			
	合計	貸出金等(貸出金、コミットメント、その他のデリバティブ以外のオフバランス取引)	債券	株式等	合計	貸出金等(貸出金、コミットメント、その他のデリバティブ以外のオフバランス取引)	債券	株式等
国内	6,725,179	5,528,650	794,049	402,479	6,623,945	5,377,980	917,731	328,234
海外	476,436	196,152	280,282	1	437,376	162,542	271,076	3,757
適用除外子会社分	48,467	48,467	—	—	40,902	40,902	—	—
地域別合計	7,250,083	5,773,270	1,074,332	402,480	7,102,224	5,581,425	1,188,807	331,991
製造業	899,120	611,246	42,365	245,508	897,321	628,967	54,113	214,240
農業、林業	6,418	6,416	—	1	7,252	7,251	—	1
漁業	836	836	—	—	786	786	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,383	9,579	218	586	9,173	8,734	128	310
建設業	160,857	134,031	11,055	15,770	156,833	134,725	11,156	10,951
電気・ガス・熱供給・水道業	195,686	178,977	7,931	8,778	191,568	177,268	8,719	5,579
情報通信業	34,362	24,531	4,243	5,587	40,371	29,166	4,237	6,968
運輸業、郵便業	196,359	181,645	5,918	8,794	203,458	190,202	5,176	8,078
卸売業、小売業	459,723	422,954	11,152	25,616	472,139	436,286	19,741	16,110
金融業、保険業	1,486,886	1,269,172	182,492	35,221	1,354,884	1,130,365	193,579	30,939
不動産業、物品賃貸業	872,778	817,000	13,547	42,229	849,185	799,929	15,065	34,189
その他サービス業	508,728	323,493	183,419	1,814	499,211	320,223	175,782	3,204
地方公共団体	1,036,912	424,924	611,987	—	1,163,528	462,422	701,105	—
その他	1,332,563	1,319,992	—	12,570	1,215,607	1,214,192	—	1,415
適用除外子会社分	48,467	48,467	—	—	40,902	40,902	—	—
業種別合計	7,250,083	5,773,270	1,074,332	402,480	7,102,224	5,581,425	1,188,807	331,991
1年以下	838,891	797,953	40,938	—	1,016,902	827,571	189,330	—
1年超2年以下	375,291	275,067	100,224	—	295,163	253,825	41,338	—
2年超3年以下	439,860	341,394	98,465	—	391,113	296,615	94,498	—
3年超4年以下	339,289	254,993	84,295	—	432,372	304,110	128,261	—
4年超5年以下	4,805,802	4,055,394	750,408	—	4,593,778	3,858,399	735,378	—
期間の定めなし	402,480	—	—	402,480	331,991	—	—	331,991
適用除外子会社分	48,467	48,467	—	—	40,902	40,902	—	—
残存期間別合計	7,250,083	5,773,270	1,074,332	402,480	7,102,224	5,581,425	1,188,807	331,991

（注1）「2.信用リスクに関する事項」は、別紙様式○V1［リスク・アセットの概要（連結）］における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております（与信性のない資産を除く）。

（注2）残存期間は決算日から契約上の最終期日までの期間ですが、信用リスク・アセット算出上は残存期間5年超の場合は一律5年とみなして算出しているため、残存期間5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額および当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの区分ごとの内訳

連結

(単位 百万円)

	2026年3月期			2025年3月期		
	期末残高	引当金	償却額	期末残高	引当金	償却額
国内	80,973	24,710	719	89,114	27,515	1,185
海外	—	—	—	—	—	—
適用除外子会社分	817	366	1	552	330	6
地域別合計	81,790	25,076	721	89,667	27,845	1,192
製造業	27,284	6,416	68	28,563	7,050	117
農業、林業	598	370	—	1,465	1,171	—
漁業	1	0	—	1	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	711	37	—	—	—	—
建設業	4,204	362	112	4,512	421	37
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	820	50	—
情報通信業	188	—	—	203	—	—
運輸業、郵便業	2,872	694	5	2,579	708	21
卸売業、小売業	18,051	4,313	161	19,837	4,897	918
金融業、保険業	4	—	—	5	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,922	1,040	—	5,110	1,175	1
その他サービス業	21,143	10,726	364	23,553	11,118	74
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,991	749	7	2,461	920	15
適用除外子会社分	817	366	1	552	330	6
業種別合計	81,790	25,076	721	89,667	27,845	1,192

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

連結

(単位 百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
1ヵ月未満	24	13
1ヵ月以上2ヵ月未満	259	421
2ヵ月以上3ヵ月未満	41	47
3ヵ月以上	89	595
合計	415	1,078

(注)貸出金の延滞債務者が有する他の信用リスク・エクスポージャーの期末残高を含めて集計しております。
なお、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則における危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高は含めておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額およびそれ以外のものの額

連結

(単位 百万円)

	2026年3月期	2025年3月期
引当金の額を増加させたものの額	22,026	26,474
上記以外のものの額	—	—
合計	22,026	26,474

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権に該当するエクスポージャーの期末残高を集計しております。

3.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位 百万円)

		2026年3月期	2025年3月期
ルックスルー方式	(告示第167条第2項)	206,866	233,060
マンデート方式	(告示第167条第7項)	—	—
蓋然性方式RW250%	(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式RW400%	(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式	(告示第167条第11項)	268	638
合計		207,134	233,699

4.別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位 百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月期末	2025年3月期末	2026年3月期末	2025年3月期末
1	信用リスク	2,871,976	2,550,055	229,758	204,004
2	うち、標準的手法適用分	397,333	337,862	31,786	27,029
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,233,475	1,977,899	178,678	158,231
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	175,906	159,728	14,072	12,778
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,260	74,564	5,220	5,965
6	カウンターパーティ信用リスク	7,928	8,197	634	655
7	うち、SA-CCR適用分	1,811	2,449	144	195
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	3,584	1,962	286	157
9	その他	2,532	3,784	202	302
10	CVAリスク	14,526	13,528	1,162	1,082
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	14,526	13,528	1,162	1,082
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	47,041	12,437	3,763	994
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	308,948	256,877	24,715	20,550
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	3,358	7,986	268	638
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	17,373	22,486	1,389	1,798
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	17,373	22,486	1,389	1,798
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	146,268	132,408	11,701	10,592
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,335	2,333	266	186
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	3,420,758	3,006,311	273,660	240,504

単体

(単位 百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月期末	2025年3月期末	2026年3月期末	2025年3月期末
1	信用リスク	2,866,411	2,521,470	229,312	201,717
2	うち、標準的手法適用分	350,613	303,116	28,049	24,249
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,282,985	1,993,304	182,638	159,464
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	175,906	159,728	14,072	12,778
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	56,905	65,320	4,552	5,225
6	カウンターパーティ信用リスク	7,928	8,197	634	655
7	うち、SA-CCR適用分	1,811	2,449	144	195
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	3,584	1,962	286	157
9	その他	2,532	3,784	202	302
10	CVAリスク	14,526	13,528	1,162	1,082
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	14,526	13,528	1,162	1,082
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	37,656	4,245	3,012	339
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	312,482	260,478	24,998	20,838
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	3,358	7,986	268	638
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	17,373	22,486	1,389	1,798
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	17,373	22,486	1,389	1,798
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	135,261	121,880	10,820	9,750
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	3,395,000	2,960,273	271,600	236,821

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

連結

（2026年３月期）

（単位 百万円）

	イ／ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額/自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及び ホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,011,233	1,011,233	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,036	15,036	—	—	—	—
買入金銭債権	250	250	—	—	—	—
商品有価証券	42	42	—	—	—	—
金銭の信託	33,332	33,332	—	—	—	—
有価証券	1,722,410	1,635,536	1,022,430	86,869	—	3
貸出金	4,588,660	4,579,218	—	—	—	9,442
外国為替	6,608	6,608	—	—	—	—
その他資産	198,908	70,182	101,097	—	—	27,628
有形固定資産	54,100	54,100	—	—	—	—
建物	12,190	12,190	—	—	—	—
土地	31,911	31,911	—	—	—	—
建設仮勘定	723	723	—	—	—	—
その他の有形固定資産	9,274	9,274	—	—	—	—
無形固定資産	5,346	—	—	—	—	5,346
ソフトウェア	5,177	—	—	—	—	5,177
その他の無形固定資産	169	—	—	—	—	169
退職給付に係る資産	38,931	—	—	—	—	38,931
繰延税金資産	603	—	—	—	—	603
支払承諾見返	24,748	24,748	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 31,128	△ 31,128	—	—	—	—
資産合計	7,669,084	7,399,161	1,123,527	86,869	—	81,955
負債						
預金	5,950,294	47,967	—	—	—	5,902,326
譲渡性預金	19,150	—	—	—	—	19,150
コールマネー及び売渡手形	79,300	—	—	—	—	79,300
債券貸借取引受入担保金	142,490	—	142,490	—	—	—
借用金	784,282	—	—	—	—	784,282
外国為替	500	—	—	—	—	500
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	157	—	—	—	—	157
その他負債	87,657	—	46,436	—	—	41,220
退職給付に係る負債	194	—	—	—	—	194
役員退職慰労引当金	6	—	—	—	—	6
睡眠預金払戻損失引当金	—	—	—	—	—	—
利息返還損失引当金	4	—	—	—	—	4
偶発損失引当金	301	—	—	—	—	301
繰延税金負債	65,357	—	—	—	—	65,357
再評価に係る繰延税金負債	5,613	—	—	—	—	5,613
支払承諾	24,748	—	—	—	—	24,748
負債合計	7,160,058	47,967	188,927	—	—	6,923,163

（注）レポ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクをハ欄「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクをニ欄「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しています。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

	イ／ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額/自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	898,939	898,939	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,429	6,429	—	—	—	—
買入金銭債権	770	770	—	—	—	—
商品有価証券	19	19	—	—	—	—
金銭の信託	32,356	32,356	—	—	—	—
有価証券	1,802,020	1,689,585	1,149,315	112,434	—	0
貸出金	4,529,399	4,519,295	—	—	—	10,103
外国為替	7,029	7,029	—	—	—	—
その他資産	177,407	70,849	77,151	—	—	29,405
有形固定資産	53,949	53,949	—	—	—	—
建物	12,547	12,547	—	—	—	—
土地	31,914	31,914	—	—	—	—
建設仮勘定	519	519	—	—	—	—
その他の有形固定資産	8,967	8,967	—	—	—	—
無形固定資産	1,991	—	—	—	—	1,991
ソフトウェア	1,821	—	—	—	—	1,821
その他の無形固定資産	169	—	—	—	—	169
退職給付に係る資産	26,579	—	—	—	—	26,579
繰延税金資産	611	—	—	—	—	611
支払承諾見返	26,120	26,120	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 35,406	△ 35,406	—	—	—	—
資産合計	7,528,217	7,269,940	1,226,467	112,434	—	68,691
負債						
預金	5,806,185	41,160	—	—	—	5,765,025
譲渡性預金	22,600	—	—	—	—	22,600
コールマネー及び売渡手形	109,149	—	—	—	—	109,149
債券貸借取引受入担保金	156,949	—	152,610	—	—	4,338
借用金	830,352	—	—	—	—	830,352
外国為替	317	—	—	—	—	317
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
信託勘定借	174	—	—	—	—	174
その他負債	84,792	—	50,767	—	—	34,024
退職給付に係る負債	183	—	—	—	—	183
役員退職慰労引当金	4	—	—	—	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	—	—	—	—	—	—
利息返還損失引当金	6	—	—	—	—	6
偶発損失引当金	266	—	—	—	—	266
繰延税金負債	40,690	—	—	—	—	40,690
再評価に係る繰延税金負債	5,613	—	—	—	—	5,613
支払承諾	26,120	—	—	—	—	26,120
負債合計	7,083,406	41,160	203,378	—	—	6,838,867

（注）レポ形式の取引等において有価証券を担保差し入れしている場合、有価証券発行体の信用リスクをハ欄「信用リスク」に、担保差し入れ先の信用リスクをニ欄「カウンターパーティ信用リスク」に重複計上しています。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,583,030	7,399,161	1,123,527	86,869	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	236,894	47,967	188,927	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,346,136	7,351,193	934,600	86,869	—
4	オフ・バランスシートの額	1,164,296	1,164,296	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異(項番2に含まれる場合を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	39,441	39,441	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	59,843	—	59,843	—	—
9-2	その他	11,140	11,140	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,620,857	8,566,071	994,443	86,869	—

（注）主な差異の要因は以下のとおりです。
・貸出金空枠等に対する与信相当額、部分直接償却額およびデリバティブ取引（SA-CCR方式）における与信相当額を自己資本比率規制上のエクスポージャー額に加算することによる差異
・自己資本比率規制上、みなし計算において、投資信託等の総資産額を元に与信相当額を算出することによる差異（貸借対照表は時価総額（純資産額）を計上）

（2025年３月期）

（単位 百万円）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,455,718	7,269,940	1,226,467	112,434	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	244,539	41,160	203,378	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	7,211,179	7,228,779	1,023,089	112,434	—
4	オフ・バランスシートの額	1,285,457	1,285,457	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異(項番2に含まれる場合を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	42,576	42,576	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	46,344	—	46,344	—	—
9-2	その他	24,309	24,309	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,609,867	8,581,122	1,069,433	112,434	—

（注）主な差異の要因は以下のとおりです。
・貸出金空枠等に対する与信相当額、部分直接償却額およびデリバティブ取引（SA-CCR方式）における与信相当額を自己資本比率規制上のエクスポージャー額に加算することによる差異
・自己資本比率規制上、みなし計算において、投資信託等の総資産額を元に与信相当額を算出することによる差異（貸借対照表は時価総額（純資産額）を計上）

CR1：資産の信用の質
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	80,637	4,507,941	30,234	4,558,344
2	有価証券(うち負債性のもの)	234	1,075,876	—	1,076,110
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	837	1,060,367	832	1,060,373
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	81,710	6,644,185	31,066	6,694,828
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	99	31,931	61	31,969
6	コミットメント等	380	261,634	—	262,014
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	479	293,565	61	293,983
	合計				
8	合計(4+7)	82,189	6,937,751	31,128	6,988,812

（注1）CR1からCR10は、OV1 ［リスク・アセットの概要（連結）］における「1. 信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております（与信性のない資産を除く）。
（注2）項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています（CR3において同じ）。
（注3）項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています（CR3において同じ）。
（注4）デフォルト定義は、自己資本比率告第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	88,719	4,441,115	34,239	4,495,595
2	有価証券(うち負債性のもの)	234	1,189,836	—	1,190,071
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	570	930,723	1,092	930,202
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	89,524	6,561,675	35,331	6,615,869
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	124	31,968	75	32,016
6	コミットメント等	691	256,517	—	257,209
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	815	288,485	75	289,226
	合計				
8	合計(4+7)	90,340	6,850,161	35,406	6,905,095

(注1)CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。
(注2)項番2「有価証券(うち負債性のもの)」には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。
(注3)項番3「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。
(注4)デフォルト定義は、自己資本比率告第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動
連結

(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		89,524
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	11,193
3		非デフォルト状態へ復帰した額	5,251
4		償却された額	3,876
5		その他の変動額	△ 9,879
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		81,710

(注1)本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2)項番5「その他の変動額」には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		92,124
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	19,786
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,976
4		償却された額	1,920
5		その他の変動額	△ 13,488
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		89,524

(注1)本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2)項番5「その他の変動額」には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

CR3：信用リスク削減手法
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,837,909	720,435	324,696	96,047	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,074,386	1,724	1,207	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,060,373	0	0	—	—
4	合計(1+2+3)	5,972,668	722,160	325,904	96,047	—
5	うち、デフォルトしたもの	24,143	32,525	9,112	13,907	—

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,792,354	703,241	311,769	103,708	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,188,943	1,127	731	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	930,112	89	76	—	—
4	合計(1+2+3)	5,911,410	704,459	312,576	103,708	—
5	うち、デフォルトしたもの	27,460	34,258	9,046	14,989	—

CR4：標準的手法 - 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF･信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF･信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	214	—	214	—	214	100.00%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	41,816	—	41,816	—	37,232	89.03%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	184,433	—	184,433	—	350,423	190.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,619	58,976	5,619	5,897	8,637	75.00%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	817	—	817	—	824	100.95%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	232,902	58,976	232,902	5,897	397,333	166.38%

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	130	—	130	—	130	100.00%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	34,775	—	34,775	—	32,904	94.61%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	184,869	—	184,869	—	295,791	160.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,442	58,616	5,442	5,861	8,478	75.00%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	552	—	552	—	556	100.69%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	1	—	1	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	225,773	58,616	225,773	5,861	337,862	145.85%

CR5a：標準的手法 - 資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a									
	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3									
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4										
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	214	—	—	214
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5										
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6											
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,538	—	—	—	17,019	22,258	—	—	—	41,816
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		100%	150%	190%	280%	その他	合計
7a							
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	184,433	—	—	184,433

		45%	75%	100%	その他	合計
8						
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	11,516	—	—	11,516

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a										
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b										
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c							
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—	—

		60%	その他	合計
9d				
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

		100%	150%	その他	合計
9e					
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a						
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	801	15	—	817
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャー に係る延滞	—	—	—	—	—

		0%	10%	20%	その他	合計
11a						
	現金	1	—	—	—	1
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—

2a		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—

4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	130	—	—	130
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,338	—	—	—	—	32,437	—	—	—	34,775
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7a		100%	150%	160%	220%	その他	合計
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	184,869	—	—	184,869

8		45%	75%	100%	その他	合計
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	11,304	—	—	11,304

9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—

9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—

9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—	—

9d		60%	その他	合計
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

9e		100%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

10a		50%	100%	150%	その他	合計
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	545	7	—	552
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャー に係る延滞	—	—	—	—	—

11a		0%	10%	20%	その他	合計
	現金	1	—	—	—	1
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

CR5b：標準的手法 - リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番	リスク・ウエイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	2,540	—	—	2,540
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	5,619	58,976	10	11,516
	80%	—	—	—	—
4	85%	17,019	—	—	17,019
5	90%-100%	23,274	—	—	23,274
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	15	—	—	15
8	190%	184,433	—	—	184,433
9	280%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	232,902	58,976	—	238,799

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番	リスク・ウエイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	2,340	—	—	2,340
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	5,442	58,616	9	11,304
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	33,112	—	—	33,112
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	7	—	—	7
8	160%	184,869	—	—	184,869
9	220%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	225,773	58,616	—	231,635

CR6：内部格付手法 - ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円、千件、年）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	2,299,900	93,171	10.00%	2,405,437	0.00%	2.3	45.00%	4.5	38,245	1.58%	32	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	54	23	10.00%	56	2.11%	0.0	45.00%	4.9	102	182.45%	0	
6	2.50%以上10.00%未満	982	5,267	40.00%	3,089	3.67%	0.0	45.00%	1.0	3,636	117.72%	51	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,300,936	98,462	11.61%	2,408,583	0.00%	2.3	45.00%	4.5	41,985	1.74%	84	23
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	175,283	2,950	40.00%	176,463	0.05%	0.0	46.42%	3.0	50,199	28.44%	42	
2	0.15%以上0.25%未満	2,987	—	—	2,987	0.21%	0.0	45.00%	1.6	1,116	37.36%	2	
3	0.25%以上0.50%未満	1,598	—	—	1,598	0.43%	0.0	45.00%	1.9	930	58.18%	3	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,598	1,798	89.99%	3,217	1.52%	0.0	45.00%	4.9	4,306	133.83%	22	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	181,468	4,748	58.93%	184,267	0.08%	0.0	46.36%	3.0	56,551	30.69%	70	295
	事業法人向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	1,043,592	75,621	48.62%	1,074,474	0.06%	0.9	42.38%	2.8	262,369	24.41%	292	
2	0.15%以上0.25%未満	165,572	10,279	47.21%	165,444	0.21%	0.4	38.77%	2.6	69,152	41.79%	134	
3	0.25%以上0.50%未満	126,059	7,434	46.35%	122,342	0.43%	0.3	36.70%	3.1	70,864	57.92%	193	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	180,031	20,470	48.14%	185,501	1.36%	0.6	38.13%	3.2	173,675	93.62%	966	
6	2.50%以上10.00%未満	78,682	4,328	41.14%	78,156	4.11%	0.1	38.15%	2.1	90,254	115.47%	1,220	
7	10.00%以上100.00%未満	10,802	147	40.00%	10,047	11.71%	0.0	35.80%	2.9	16,650	165.71%	421	
8	100.00%(デフォルト)	16,038	—	—	16,805	100.00%	0.0	42.57%	1.0	—	—	7,155	
9	小計	1,620,779	118,280	47.99%	1,652,773	1.53%	2.5	40.88%	2.8	682,967	41.32%	10,383	11,488
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	66,414	5,506	55.15%	59,571	0.10%	0.5	34.76%	3.7	15,306	25.69%	21	
2	0.15%以上0.25%未満	185,549	6,392	53.29%	172,623	0.20%	1.2	32.17%	4.2	61,600	35.68%	116	
3	0.25%以上0.50%未満	158,030	3,579	47.08%	145,989	0.43%	1.0	33.01%	4.0	72,651	49.76%	207	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	242,034	13,281	41.33%	225,354	1.29%	1.6	33.39%	4.1	161,550	71.68%	977	
6	2.50%以上10.00%未満	142,348	3,417	56.97%	112,361	4.58%	1.0	32.41%	3.8	105,581	93.96%	1,685	
7	10.00%以上100.00%未満	12,412	10	59.04%	8,489	11.71%	0.1	32.84%	4.5	11,589	136.51%	326	
8	100.00%(デフォルト)	57,361	98	70.54%	49,144	99.99%	0.3	37.23%	0.9	—	—	18,296	
9	小計	864,152	32,286	48.44%	773,533	7.66%	5.9	33.25%	3.8	428,280	55.36%	21,632	24,417
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式(経過措置)が適用されるものに限る)												
1	0.00%以上0.15%未満	136,569	—	—	136,569	0.05%	0.0	90.00%	5.0	273,144	200.00%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	13,930	—	—	13,930	0.21%	0.0	90.00%	5.0	41,455	297.58%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	6,369	—	—	6,369	0.43%	0.0	90.00%	4.6	18,410	289.05%	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	13,534	—	—	13,534	1.61%	0.0	90.00%	4.2	57,627	425.79%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	35,082	—	—	35,082	3.67%	0.0	90.00%	5.0	131,349	374.39%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	11.71%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00%(デフォルト)	10	—	—	10	100.00%	0.0	90.00%	1.0	116	1,124.99%	—	
9	小計	205,496	—	—	205,496	0.80%	0.1	90.00%	4.9	522,102	254.06%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	20,562	—	—	20,562	0.06%	0.0	41.81%	2.3	4,467	21.72%	5	
2	0.15%以上0.25%未満	3,224	—	—	3,224	0.21%	0.0	40.00%	4.0	1,708	52.96%	2	
3	0.25%以上0.50%未満	3,248	—	—	3,248	0.43%	0.0	40.00%	4.8	2,615	80.51%	5	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	16,553	—	—	16,553	1.61%	0.0	40.13%	4.0	18,402	111.16%	107	
6	2.50%以上10.00%未満	962	—	—	962	3.67%	0.0	40.00%	3.2	1,204	125.13%	14	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	44,551	—	—	44,551	0.75%	0.0	40.88%	3.3	28,397	63.74%	135	32
	購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	45,490	—	—	45,490	0.05%	0.0	100.00%	1.0	11,439	25.14%	23	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	45,490	—	—	45,490	0.05%	0.0	100.00%	1.0	11,439	25.14%	23	—
	購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	669	—	—	669	0.05%	0.0	45.00%	2.5	134	20.15%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	669	—	—	669	0.05%	0.0	45.00%	2.5	134	20.15%	0	—
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	0	64,855	32.10%	20,819	0.11%	177.0	100.00%		1,373	6.59%	23	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	4,467	34,192	38.00%	17,463	1.20%	107.2	100.00%		7,697	44.07%	210	
6	2.50%以上10.00%未満	11,573	6,758	11.59%	12,316	3.59%	22.3	100.00%		11,988	97.33%	442	
7	10.00%以上100.00%未満	135	123	22.16%	162	36.76%	0.5	100.00%		497	305.37%	59	
8	100.00%(デフォルト)	283	—	—	283	100.00%	2.5	100.00%		—	—	283	
9	小計	16,460	105,929	32.68%	51,044	1.99%	309.7	100.00%		21,556	42.23%	1,018	306
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	410,688	—	—	410,419	0.17%	15.3	38.25%		55,807	13.59%	266	
3	0.25%以上0.50%未満	641,268	—	—	639,812	0.30%	46.6	38.44%		133,372	20.84%	743	
4	0.50%以上0.75%未満	9,245	—	—	9,204	0.55%	1.1	40.25%		3,090	33.57%	20	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	5,001	—	—	4,998	13.49%	0.4	39.21%		9,929	198.64%	265	
8	100.00%(デフォルト)	2,051	—	—	2,137	100.00%	0.2	39.99%		—	—	854	
9	小計	1,068,254	—	—	1,066,572	0.51%	63.7	38.39%		202,199	18.95%	2,151	1,616

(単位 百万円、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	38,800	282	21.32%	38,084	0.05%	5.8	98.33%		6,270	16.46%	22	
2	0.15%以上0.25%未満	74,096	8,072	97.45%	80,121	0.20%	6.2	62.14%		20,277	25.30%	100	
3	0.25%以上0.50%未満	28,800	691	87.18%	28,996	0.42%	6.1	74.03%		13,993	48.26%	90	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	231,432	874	53.12%	231,641	1.48%	40.1	70.54%		191,604	82.71%	2,402	
6	2.50%以上10.00%未満	3,100	260	98.59%	3,301	3.27%	0.4	67.42%		3,145	95.26%	74	
7	10.00%以上100.00%未満	1,698	—	—	1,682	20.14%	0.3	68.17%		2,568	152.65%	235	
8	100.00%(デフォルト)	5,159	0	—	5,766	100.00%	0.8	86.74%		—	—	5,001	
9	小計	383,088	10,181	90.86%	389,595	2.55%	60.0	71.99%		237,860	61.05%	7,928	1,029
	合計(全てのポートフォリオ)	6,731,348	369,889	35.28%	6,822,578	1.51%	444.6	45.32%	3.8	2,233,475	32.73%	43,427	39,211

(注1)当行は、特定貸付債権に対してスロッティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。
(注2)「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。
(注3)適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。
(注4)イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。
(注5)ロ・ニ欄において、規制の変更に伴い与信相当額を算出することを要しないものについては想定元本を認識しておりません。

(2025年３月期)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	2,312,669	90,956	10.00%	2,425,696	0.00%	2.4	45.00%	4.3	43,409	1.78%	34	
2	0.15%以上0.25%未満	3,681	23	10.00%	3,683	0.20%	—	45.00%	1.3	1,209	32.84%	3	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,455	—	—	1,455	2.17%	0.0	45.00%	1.1	1,479	101.69%	14	
6	2.50%以上10.00%未満	794	5,455	40.00%	2,976	3.79%	0.0	45.00%	1.0	3,544	119.06%	50	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,318,600	96,434	11.69%	2,433,812	0.00%	2.4	45.00%	4.3	49,643	2.03%	102	38
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	171,112	2,950	40.00%	172,292	0.05%	0.0	46.47%	3.2	53,110	30.82%	42	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	3,738	—	—	3,738	0.60%	0.0	45.00%	2.6	2,884	77.16%	10	
5	0.75%以上2.50%未満	—	1,695	89.38%	1,515	0.95%	0.0	45.00%	4.9	1,841	121.55%	6	
6	2.50%以上10.00%未満	1,347	147	100.00%	1,495	3.79%	0.0	45.00%	5.0	2,508	167.78%	25	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	176,198	4,792	59.31%	179,041	0.10%	0.0	46.41%	3.3	60,345	33.70%	84	543
	事業法人向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	1,129,231	75,576	44.79%	1,156,327	0.06%	0.9	42.74%	2.9	285,382	24.68%	311	
2	0.15%以上0.25%未満	205,767	22,833	54.94%	212,678	0.20%	0.4	38.89%	2.8	91,284	42.92%	165	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	139,577	13,511	50.21%	143,498	0.60%	0.2	37.65%	3.0	98,242	68.46%	324	
5	0.75%以上2.50%未満	120,593	18,930	47.39%	126,551	1.41%	0.3	38.31%	3.1	120,575	95.27%	689	
6	2.50%以上10.00%未満	46,952	1,112	51.99%	43,711	4.65%	0.1	36.44%	2.8	52,826	120.85%	741	
7	10.00%以上100.00%未満	9,656	176	34.92%	8,774	12.29%	0.0	36.12%	3.1	15,058	171.61%	389	
8	100.00%(デフォルト)	21,421	39	100.00%	21,273	100.00%	0.0	38.01%	1.0	—	—	8,087	
9	小計	1,673,201	132,181	47.53%	1,712,815	1.64%	2.3	41.25%	2.9	663,370	38.72%	10,709	10,233
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	79,516	4,784	43.39%	70,636	0.10%	0.5	34.89%	3.6	18,086	25.60%	25	
2	0.15%以上0.25%未満	181,959	3,868	57.93%	169,162	0.20%	1.2	32.88%	4.1	59,756	35.32%	111	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	160,703	4,518	46.44%	149,813	0.59%	0.9	32.60%	4.1	82,608	55.14%	293	
5	0.75%以上2.50%未満	225,506	8,386	35.97%	205,126	1.27%	1.5	33.61%	4.1	146,891	71.60%	879	
6	2.50%以上10.00%未満	146,976	3,216	55.09%	114,623	4.68%	1.0	32.79%	3.7	108,722	94.85%	1,768	
7	10.00%以上100.00%未満	13,030	21	42.86%	8,391	12.29%	0.1	32.73%	4.4	11,001	131.09%	337	
8	100.00%(デフォルト)	58,758	82	97.57%	48,886	100.00%	0.3	37.64%	1.0	—	—	18,401	
9	小計	866,451	24,877	45.39%	766,641	7.72%	5.8	33.49%	3.8	427,065	55.70%	21,817	27,466
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式(経過措置)が適用されるものに限る)												
1	0.00%以上0.15%未満	116,952	—	—	116,952	0.05%	0.0	90.00%	5.0	233,905	200.00%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	13,039	—	—	13,039	0.20%	0.0	90.00%	4.8	39,013	299.19%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	5,029	—	—	5,029	0.60%	0.0	90.00%	4.4	14,528	288.86%	—	
5	0.75%以上2.50%未満	9,816	—	—	9,816	1.81%	0.0	90.00%	4.4	44,327	451.57%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	870	—	—	870	5.24%	0.0	90.00%	5.0	4,723	542.78%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	12.29%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00%(デフォルト)	20	—	—	20	100.00%	0.0	90.00%	1.0	225	1,124.99%	—	
9	小計	145,728	—	—	145,728	0.24%	0.1	90.00%	4.9	336,724	231.06%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	17,086	—	—	17,086	0.06%	0.0	42.22%	3.1	4,461	26.10%	4	
2	0.15%以上0.25%未満	1,464	—	—	1,464	0.20%	0.0	45.00%	1.2	634	43.34%	1	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	2,027	—	—	2,027	0.60%	0.0	40.00%	4.1	1,711	84.45%	4	
5	0.75%以上2.50%未満	11,355	—	—	11,355	1.82%	0.0	40.67%	4.2	13,684	120.51%	84	
6	2.50%以上10.00%未満	176	—	—	176	3.79%	0.0	40.00%	2.6	177	101.01%	2	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	846	—	—	846	100.00%	0.0	40.00%	1.0	—	—	338	
9	小計	32,956	—	—	32,956	3.29%	0.0	42.60%	3.5	20,670	62.71%	436	79
	購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	33,658	—	—	33,658	0.05%	0.0	100.00%	1.0	8,557	25.42%	17	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	33,658	—	—	33,658	0.05%	0.0	100.00%	1.0	8,557	25.42%	17	—
	購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分												
1	0.00%以上0.15%未満	729	—	—	729	0.05%	0.0	45.00%	3.5	188	25.77%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	729	—	—	729	0.05%	0.0	45.00%	3.5	188	25.77%	0	—
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	0	60,578	31.70%	19,205	0.11%	183.1	100.00%		1,259	6.55%	21	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,306	28,755	38.01%	14,235	1.22%	102.7	100.00%		6,366	44.72%	174	
6	2.50%以上10.00%未満	11,443	6,630	11.60%	12,165	3.67%	22.6	100.00%		12,022	98.82%	446	
7	10.00%以上100.00%未満	131	108	19.60%	152	36.98%	0.3	100.00%		465	305.54%	56	
8	100.00%(デフォルト)	343	—	—	342	100.00%	2.4	100.00%		—	—	342	
9	小計	15,224	96,072	32.19%	46,102	2.25%	311.4	100.00%		20,114	43.63%	1,041	356
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	406,394	—	—	406,123	0.18%	16.6	38.80%		58,466	14.39%	283	
3	0.25%以上0.50%未満	620,383	—	—	618,881	0.30%	44.6	38.98%		132,437	21.39%	742	
4	0.50%以上0.75%未満	7,936	—	—	7,895	0.56%	1.1	41.44%		2,764	35.00%	18	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	6,333	—	—	6,330	14.02%	0.5	39.96%		12,978	205.00%	356	
8	100.00%(デフォルト)	2,482	—	—	2,603	100.00%	0.2	40.81%		—	—	1,062	
9	小計	1,043,530	—	—	1,041,834	0.59%	63.2	38.94%		206,645	19.83%	2,463	2,226

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00%以上0.15%未満	61,057	7,515	96.53%	67,038	0.07%	7.9	87.76%		11,546	17.22%	44	
2	0.15%以上0.25%未満	55,828	219	12.87%	55,456	0.22%	3.6	56.91%		13,282	23.95%	67	
3	0.25%以上0.50%未満	27,651	854	92.67%	28,077	0.43%	6.2	72.57%		13,411	47.76%	87	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	166,133	709	40.05%	166,160	1.51%	25.0	72.03%		140,667	84.65%	1,786	
6	2.50%以上10.00%未満	4,123	214	99.37%	4,236	3.32%	0.6	69.20%		4,150	97.97%	99	
7	10.00%以上100.00%未満	1,022	6	11.60%	1,021	19.88%	0.2	67.13%		1,516	148.50%	137	
8	100.00%(デフォルト)	5,249	2	100.00%	5,986	100.00%	0.8	85.48%		—	—	5,117	
9	小計	321,065	9,523	90.05%	327,975	2.78%	44.5	72.93%		184,574	56.27%	7,339	1,315
	合計(全てのポートフォリオ)	6,627,344	363,882	35.10%	6,721,294	1.57%	430.2	44.80%	3.7	1,977,899	29.42%	44,012	42,260

(注1)当行は、特定貸付債権に対してスロッティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。
(注2)「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。
(注3)適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。
(注4)イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。
(注5)ロ・ニ欄において、規制の変更に伴い与信相当額を算出することを要しないものについては想定元本を認識しておりません。

CR7：内部格付手法 - 信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
連結
(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権 - FIRB	—	—
13	購入債権 - AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注)当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権 - FIRB	—	—
13	購入債権 - AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注)当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,137,627
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	46,078
3		ポートフォリオの質	275,095
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△ 54,627
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	5,209
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		2,409,382

（注）項番8「その他」には、項番2「資産の規模」と項番3「ポートフォリオの質」の両方に該当する額等を計上しています。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,151,940
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△ 154,613
3		ポートフォリオの質	149,364
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	369
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	△ 9,433
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		2,137,627

（注）項番8「その他」には、項番2「資産の規模」と項番3「ポートフォリオの質」の両方に該当する額等を計上しています。

CR9：内部格付手法 - ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング
連結
（2026年３月期）

（単位 件）

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2025年3月期	2026年3月期			
ソブリン金融機関等	0.00%以上100.00%未満						0.01%	0.14%	147	150	—	—	—
事業法人(中堅中小企業含む)株式等(PD/LGD方式(経過措置))購入債権(事業法人等向け)	0.00%以上0.10%未満	BBB以上	Baa1以上		A-以上	A以上	0.05%	0.07%	766	727	—	—	0.03%
	0.10%以上0.20%未満	BBB-	Baa2		BBB+	A-	0.11%	0.11%	796	742	—	—	0.12%
	0.20%以上3.00%未満	BB+～B+	Baa3～Ba3		BBB～BB	BBB+～BB+	0.70%	0.75%	5,000	5,424	13	2	0.59%
	3.00%以上10.00%未満	B～CCC	B1～B3		BB-～B-	BB～B	4.69%	4.72%	1,314	1,255	21	2	2.80%
	10.00%以上100.00%未満	CCC-以下	Caa1以下		CCC+以下	B-以下	12.29%	12.29%	173	157	9	—	8.92%
適格リボルビング型リテール	0.00%以上3.00%未満						0.58%	0.51%	277,887	276,114	464	13	0.15%
	3.00%以上100.00%未満						4.08%	4.19%	21,836	21,747	414	7	2.09%
居住用不動産	0.00%以上3.00%未満						0.25%	0.29%	62,387	62,900	33	—	0.05%
	3.00%以上100.00%未満						14.02%	14.52%	513	397	13	—	4.37%
その他リテール	0.00%以上3.00%未満						0.88%	1.07%	49,543	58,131	336	16	0.72%
	3.00%以上100.00%未満						6.54%	9.11%	825	825	57	—	5.47%

（注1）本表は、内部格付制度及びリテール・プール区分制度を適用している全債務者を対象に開示しております（PD100%を除く）。
（注2）全体に占める割合が小さいポートフォリオ区分は、統合して表示しております。
なお、当行は、特定貸付債権に対してスロッティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権（リテール）は保有していないことから、本表には記載しておりません。
（注3）ロ欄「PD区分」は、当行の推計PDの水準等を参考に設定しております。なお、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーは、対象先が少ないためPD区分を一つに集約しております。
（注4）ハ欄「相当する外部格付」は、当行の信用リスク管理における内部格付と外部格付の対応表に基づき記載しております（Fitchの外部格付は使用しておりません）。
ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーはPD区分を一つに集約して表示しているため、すべての外部格付が相当します。
（注5）適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております（債権単位でPD推計を行っているため）。
（注6）本報告期間において、バック・テスティングの結果に特に問題は生じておりません。

（2025年３月期）

（単位 件）

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2024年3月期	2025年3月期			
ソブリン金融機関等	0.00%以上100.00%未満						0.01%	0.19%	148	147	—	—	—
事業法人（中堅中小企業含む）株式等（PD/LGD方式（経過措置））購入債権（事業法人等向け）	0.00%以上0.10%未満	BBB以上	Baa1以上		A-以上	A以上	0.05%	0.07%	702	766	—	—	0.03%
	0.10%以上0.20%未満	BBB-	Baa2		BBB+	A-	0.16%	0.16%	2,451	796	8	—	0.20%
	0.20%以上3.00%未満	BB+～B+	Baa3～Ba3		BBB～BB	BBB+～BB+	1.08%	1.09%	3,324	5,000	16	—	0.77%
	3.00%以上10.00%未満	B～CCC	B1～B3		BB-～B-	BB～B	4.63%	4.74%	1,421	1,314	40	—	3.39%
	10.00%以上100.00%未満	CCC-以下	Caa1以下		CCC+以下	B-以下	13.14%	13.14%	206	173	8	—	10.42%
適格リボルビング型リテール	0.00%以上3.00%未満						0.60%	0.52%	279,748	277,887	435	8	0.15%
	3.00%以上100.00%未満						4.22%	4.37%	22,412	21,836	466	6	2.11%
居住用不動産	0.00%以上3.00%未満						0.26%	0.29%	62,249	62,387	33	—	0.05%
	3.00%以上100.00%未満						14.67%	15.14%	552	513	31	—	4.98%
その他リテール	0.00%以上3.00%未満						0.74%	1.00%	42,557	49,543	309	22	0.76%
	3.00%以上100.00%未満						6.53%	8.40%	889	825	68	1	4.94%

（注1）本表は、内部格付制度及びリテール・プール区分制度を適用している全債務者を対象に開示しております（PD100%を除く）。
（注2）全体に占める割合が小さいポートフォリオ区分は、統合して表示しております。
なお、当行は、特定貸付債権に対してスロッティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権（リテール）は保有していないことから、本表には記載しておりません。
（注3）ロ欄「PD区分」は、当行の推計PDの水準等を参考に設定しております。なお、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーは、対象先が少ないためPD区分を一つに集約しております。
（注4）ハ欄「相当する外部格付」は、当行の信用リスク管理における内部格付と外部格付の対応表に基づき記載しております（Fitchの外部格付は使用しておりません）。
ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーはPD区分を一つに集約して表示しているため、すべての外部格付が相当します。
（注5）適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております（債権単位でPD推計を行っているため）。
（注6）本報告期間において、バック・テスティングの結果に特に問題は生じておりません。

CR10：内部格付手法 - 特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	11,685	6,292	50%	7,782	—	—	6,545	14,327	7,163	—
	2.5年以上	77,658	8,371	70%	57,327	—	—	24,280	81,607	57,125	326
良（Good）	2.5年未満	9,275	1,274	70%	2,785	—	—	7,000	9,785	6,849	39
	2.5年以上	41,964	3,286	90%	36,385	—	—	6,892	43,278	38,951	346
可（Satisfactory）		20,100	3,069	115%	7,055	9,927	—	4,344	21,327	24,527	597
弱い（Weak）		15,109	—	250%	6,218	2,971	—	5,918	15,109	37,773	1,208
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		175,793	22,294	—	117,555	12,899	—	54,981	185,436	172,390	2,517

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)								
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	122	378	120%		273	327	1
可(Satisfactory)		2,277	—	140%		2,277	3,188	63
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—
合計		2,399	378	—		2,550	3,516	64

(2025年３月期)

(単位 百万円)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク･アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	12,171	1,923	50%	7,761	—	—	5,179	12,940	6,470	—
	2.5年以上	50,164	6,545	70%	36,880	366	—	15,536	52,782	36,947	211
良(Good)	2.5年未満	5,405	3,604	70%	3,967	—	—	2,879	6,846	4,792	27
	2.5年以上	25,085	2,026	90%	21,895	—	—	4,000	25,895	23,306	207
可(Satisfactory)		32,211	7,419	115%	22,129	7,050	—	6,000	35,179	40,456	985
弱い(Weak)		17,331	1,204	250%	9,069	4,465	—	4,278	17,813	44,533	1,425
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		142,369	22,723	—	101,703	11,881	—	37,873	151,458	156,506	2,855

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)								
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—
	2.5年以上	—	500	120%		200	240	0
可(Satisfactory)		2,130	—	140%		2,130	2,982	59
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—
合計		2,130	500	—		2,330	3,222	60

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額
連結
(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク･アセットの額
1	SA-CCR	1,682	5,701		1.4	10,338	1,811
	カレント･エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					884,144	2,532
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,344

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク･アセットの額
1	SA-CCR	2,985	5,464		1.4	11,829	2,449
	カレント･エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					996,704	3,784
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						6,234

CVA1：限定的なBA-CVA
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,751	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,318	
3	合計		1,162

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,755	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,079	
3	合計		1,082

CVA2：完全なBA-CVA
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

（注）当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

（注）当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円、先数）

項番		イ CVAリスク相当額	ロ 取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

（注）当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

（2025年３月期）

（単位 百万円、先数）

項番		イ CVAリスク相当額	ロ 取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

（注）当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

（注）当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

（注）当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)													
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)													
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

CCR4：内部格付手法 - ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円、千件、年）

項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減手法勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	866,076	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	866,076	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	26,799	0.05%	0.0	45.00%	1.9	3,837	14.32%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	26,799	0.05%	0.0	45.00%	1.9	3,837	14.32%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	674	0.10%	0.0	37.70%	3.4	105	15.56%
2	0.15%以上0.25%未満	259	0.21%	0.0	39.93%	4.0	71	27.43%
3	0.25%以上0.50%未満	80	0.43%	0.0	20.01%	4.5	17	21.32%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	214	1.59%	0.0	40.00%	4.6	163	76.41%
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,229	0.40%	0.0	37.41%	3.8	357	29.05%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	93	0.09%	0.0	34.65%	2.7	10	11.49%
2	0.15%以上0.25%未満	74	0.21%	0.0	38.36%	3.4	16	21.63%
3	0.25%以上0.50%未満	81	0.43%	0.0	33.34%	3.7	25	31.09%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	64	1.25%	0.0	40.00%	2.3	40	62.06%
6	2.50%以上10.00%未満	59	4.13%	0.0	40.00%	2.2	54	92.08%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	373	1.02%	0.0	36.87%	2.9	146	39.28%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15%以上0.25%未満	3	0.20%	0.0	81.45%		1	32.99%
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.35%	0.0	85.02%		0	49.51%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75%以上2.50%未満	1	1.32%	0.0	83.99%		1	95.33%
6	2.50%以上10.00%未満	0	3.15%	0.0	55.27%		0	77.66%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—		—	—
8	100%（デフォルト）	—	—	—	—		—	—
9	小計	4	0.53%	0.0	81.75%		2	49.57%
合計（全てのポートフォリオ）		894,482	0.00%	0.1	44.98%	4.9	4,344	0.48%

(2025年３月期)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク削減手法勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	969,877	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	969,877	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	33,827	0.05%	0.0	45.00%	1.5	4,865	14.38%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	33,827	0.05%	0.0	45.00%	1.5	4,865	14.38%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	3,066	0.08%	0.0	41.18%	2.8	444	14.50%
2	0.15%以上0.25%未満	216	0.20%	0.0	40.00%	3.8	57	26.49%
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	300	0.60%	0.0	39.90%	4.3	152	50.70%
5	0.75%以上2.50%未満	409	1.71%	0.0	40.00%	4.3	321	78.55%
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	7	100.00%	0.0	40.00%	3.7	—	—
9	小計	3,999	0.48%	0.0	40.90%	3.2	975	24.40%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	142	0.10%	0.0	39.11%	2.6	21	14.87%
2	0.15%以上0.25%未満	77	0.20%	0.0	40.00%	3.7	17	22.43%
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	65	0.60%	0.0	40.00%	1.6	27	41.89%
5	0.75%以上2.50%未満	413	1.00%	0.0	38.55%	3.5	227	55.08%
6	2.50%以上10.00%未満	110	3.88%	0.0	40.00%	2.0	94	85.38%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	808	1.13%	0.0	39.10%	3.0	387	47.98%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	20	0.12%	0.0	85.31%		5	24.15%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.36%	0.0	85.31%		0	50.55%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75%以上2.50%未満	0	1.23%	0.0	46.29%		0	51.18%
6	2.50%以上10.00%未満	0	3.16%	0.0	85.31%		0	119.91%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—		—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	21	0.14%	0.0	84.87%		5	25.40%
合計(全てのポートフォリオ)		1,008,534	0.00%	0.1	44.97%	4.8	6,234	0.61%

CCR5：担保の内訳
連結
(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	33,521	—	28,537	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	142,490	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	33,521	—	28,537	142,490	—

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	40,223	—	17,193	28,254	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	968	128,694	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	40,223	—	18,162	156,949	—

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

連結

(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり期待エクスポージャー方式を用いておりません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

連結

(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		3,584
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	55,406	2,216
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	51,496	2,059
4	(ii) 派生商品取引(上場)	3,910	156
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	34,215	1,368
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		1,962
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	28,973	1,158
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	26,682	1,067
4	(ii) 派生商品取引(上場)	2,291	91
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	20,095	803
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)
連結

(2026年３月期)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	86,869	—	86,869
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	86,869	—	86,869
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権および売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年３月期)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	112,434	—	112,434
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	112,434	—	112,434
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権および売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

連結

（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

連結

（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86,869	86,869	86,869	86,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	86,869	86,869	86,869	86,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,373	17,373	17,373	17,373	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,389	1,389	1,389	1,389	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化			合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,434	112,434	112,434	112,434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,434	112,434	112,434	112,434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,486	22,486	22,486	22,486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,798	1,798	1,798	1,798	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
MR2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳
MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

IRRBB 1 ：金利リスク
連結

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	6,948	11,619	217	104
2	下方パラレルシフト	35,059	36,308	9,109	19,058
3	スティープ化	1,141	443		
4	フラット化	16,271	13,882		
5	短期金利上昇	5,211	5,790		
6	短期金利低下	4,502	5,289		
7	最大値	35,059	36,308	9,109	19,058
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	Tier1 資本の額	453,244		409,454	

単体

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	6,948	11,619	217	104
2	下方パラレルシフト	35,059	36,308	9,109	19,058
3	スティープ化	1,141	443		
4	フラット化	16,271	13,882		
5	短期金利上昇	5,211	5,790		
6	短期金利低下	4,502	5,289		
7	最大値	35,059	36,308	9,109	19,058
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	Tier1 資本の額	438,194		394,948	

CCyB 1 ：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況
連結
（2026年３月期）

(単位 百万円、%)

CCyB 1 ：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	9,424		
ベルギー	1.00%	45		
フランス	1.00%	1,350		
ドイツ	0.75%	3,373		
香港	0.50%	1,763		
韓国	1.00%	587		
ルクセンブルク	0.50%	2,496		
オランダ	2.00%	6,503		
スペイン	0.50%	1,908		
スウェーデン	2.00%	711		
英国	2.00%	11,711		
小計		39,876		
合計		3,026,762	0.01%	342

(注1)原則最終リスク国ベースで算出しております。
(注2)小計の主な変動要因は、集計対象となる国又は地域に係るエクスポージャー額の変動、及び各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の数の変動によるものです。

(2025年３月期)

(単位 百万円、%)

CCyB１：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	7,592		
ベルギー	1.00%	5		
フランス	1.00%	627		
ドイツ	0.75%	8,387		
香港	0.50%	881		
韓国	1.00%	284		
ルクセンブルク	0.50%	0		
オランダ	2.00%	2,627		
スウェーデン	2.00%	124		
英国	2.00%	5,635		
小計		26,167		
合計		2,629,658	0.01%	300

(注1)原則最終リスク国ベースで算出しております。
(注2)小計の主な変動要因は、集計対象となる国又は地域に係るエクスポージャー額の変動、及び各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の数の変動によるものです。

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移
連結
(2026年３月期)

(単位 百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注)当行は項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

(2025年３月期)

(単位 百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	への前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注)当行は項番12の内部損失データの承認基準を充足していないため、項番1から項番10までの項は開示しておりません。

OR2：BICの構成要素
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番			イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC		62,289		
2		資金運用収益	94,516	79,013	70,714
3		資金調達費用	34,780	29,022	24,281
4		金利収益資産	7,006,723	6,961,984	7,327,010
5		受取配当金	11,440	10,908	8,361
6	SC		28,236		
7		役務取引等収益	19,976	19,634	19,995
8		役務取引等費用	5,397	4,341	3,550
9		その他業務収益	6,145	13,750	5,206
10		その他業務費用	5,633	6,859	5,009
11	FC		6,985		
12		特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 7	△ 4	1
13		特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 6,027	△ 5,843	9,073
14	BI		97,512		
15	BIC		11,701		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		97,512		
17	除外特例によって除外したBI		—		

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番			イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	ILDC		55,268		
2		資金運用収益	79,013	70,714	57,271
3		資金調達費用	29,022	24,281	14,337
4		金利収益資産	6,961,984	7,327,010	5,644,731
5		受取配当金	10,908	8,361	7,177
6	SC		27,011		
7		役務取引等収益	19,634	19,995	17,651
8		役務取引等費用	4,341	3,550	2,962
9		その他業務収益	13,750	5,206	4,795
10		その他業務費用	6,859	5,009	4,233
11	FC		5,992		
12		特定取引勘定のネット損益（特定取引等のネット損益）	△ 4	1	△ 1
13		特定取引勘定以外の勘定のネット損益（特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 5,843	9,073	3,053
14	BI		88,272		
15	BIC		10,592		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		88,272		
17	除外特例によって除外したBI		—		

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		
1	BIC	11,701
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,701
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	146,268

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		
1	BIC	10,592
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	10,592
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	132,408

ENC1：担保資産の状況
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,011,233	1,011,233	—
2	特定取引資産	—	—	—	—
3	有価証券	752,203	970,207	1,722,410	68,445
4	貸出金	256,058	4,332,602	4,588,660	—
5	その他資産（うち、先物取引差入証拠金）	—	—	—	—
6	その他資産（うち、リース投資資産）	—	25,839	25,839	—
7	その他資産（うち、中央清算機関等差入証拠金、保証金）	58,915	31,639	90,555	—
8	上記以外の資産の部の項目	—	230,384	230,384	—
9	合計	1,067,176	6,601,907	7,669,084	68,445

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	898,939	898,939	—
2	特定取引資産	—	—	—	—
3	有価証券	885,016	917,004	1,802,020	106,623
4	貸出金	243,492	4,285,906	4,529,399	—
5	その他資産（うち、先物取引差入証拠金）	968	—	968	—
6	その他資産（うち、リース投資資産）	—	21,234	21,234	—
7	その他資産（うち、中央清算機関等差入証拠金、保証金）	47,567	40,716	88,283	—
8	上記以外の資産の部の項目	—	187,372	187,372	—
9	合計	1,177,044	6,351,173	7,528,217	106,623

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,409,382	397,333	2,806,715	3,991,003
2	カウンターパーティ信用リスク	4,344	3,584	7,928	19,986
3	CVAリスク		14,526	14,526	15,382
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	17,373	17,373	17,373
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		146,268	146,268	146,268
7	その他リスク・アセット		427,944	427,944	335,780
8	合計	2,413,726	1,007,031	3,420,758	4,525,795

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	2,137,627	337,862	2,475,490	3,651,838
2	カウンターパーティ信用リスク	6,234	1,962	8,197	19,215
3	CVAリスク		13,528	13,528	15,796
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	22,486	22,486	22,486
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク		132,408	132,408	132,408
7	その他リスク・アセット		354,199	354,199	254,709
8	合計	2,143,862	862,449	3,006,311	4,096,455

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較
連結
（2026年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	17,385	8,975	17,385	8,975
	うち、我が国の地方公共団体向け	1,285	—	1,285	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	4,039	1,124	4,039	1,124
	うち、我が国の政府関係機関向け	6,196	3,798	6,196	3,798
	うち、地方三公社向け	3,636	617	3,636	617
2	金融機関等向けエクスポージャー	56,551	118,745	56,766	118,959
3	株式等向けエクスポージャー	522,102	391,034	872,526	741,713
4	購入債権	39,971	35,552	39,971	35,552
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	685,469	1,268,564	727,741	1,310,835
	うち、基礎的内部格付手法適用分	685,469		685,469	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	450,377	718,792	450,377	718,792
	うち、基礎的内部格付手法適用分	450,377		450,377	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	202,199	586,575	202,199	586,575
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	21,556	18,165	25,980	22,588
9	その他リテール向けエクスポージャー	237,860	244,949	237,860	244,949
10	特定貸付債権	175,906	202,059	175,906	202,059
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	54,682	59,602	54,682	59,602
11	合計	2,409,382	3,593,415	2,806,715	3,991,003

（2025年３月期）

（単位 百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	21,818	10,329	21,818	10,329
	うち、我が国の地方公共団体向け	2,396	—	2,396	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	1,330	731	1,330	731
	うち、我が国の政府関係機関向け	9,826	4,992	9,826	4,992
	うち、地方三公社向け	4,924	875	4,924	875
2	金融機関等向けエクスポージャー	60,345	116,909	60,476	117,040
3	株式等向けエクスポージャー	336,724	235,208	632,516	531,066
4	購入債権	29,415	26,330	29,415	26,330
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	665,944	1,281,719	703,488	1,319,263
	うち、基礎的内部格付手法適用分	665,944		665,944	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	452,315	698,691	452,315	698,691
	うち、基礎的内部格付手法適用分	452,315		452,315	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	206,645	568,813	206,645	568,813
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20,114	16,979	24,510	21,375
9	その他リテール向けエクスポージャー	184,574	195,904	184,574	195,904
10	特定貸付債権	159,728	163,022	159,728	163,022
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	39,899	36,442	39,899	36,442
11	合計	2,137,627	3,313,909	2,475,490	3,651,838

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（第一面）
（単位 百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	7,669,084	7,528,217
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	977,371	864,964
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 7,897	△ 17,166
8a	デリバティブ取引等に関する額	64,680	41,824
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	72,577	58,991
9	レポ取引等に関する調整額	1,070	2,080
9a	レポ取引等に関する額	1,070	2,080
9b	レポ取引等に関する額（△）	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	133,514	132,581
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	6,849	4,722
12	その他の調整項目	△ 71,544	△ 57,262
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	42,697	27,334
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	24,748	26,120
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	4,098	3,808
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
13	総エクスポージャーの額	6,740,006	6,718,763

（注）「国際様式（LR1）の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号を指します。

（第二面）
（単位 百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の 該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,594,386	6,578,141
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	4,098	3,808
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	6,849	4,722
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	42,697	27,334
7	オン・バランス資産の額　（イ）	6,540,740	6,542,276
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	49,567	26,334
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	15,112	15,490
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	64,680	41,824

(単位 百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の 該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,070	2,080
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額　(ハ)	1,070	2,080
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	493,476	485,740
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	359,961	353,158
22	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)	133,514	132,581
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）			
23	資本の額　(ホ)	453,244	409,454
24	総エクスポージャーの額（(イ) ＋ (ロ) ＋ (ハ) ＋ (ニ)）　(ヘ)	6,740,006	6,718,763
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（(ホ) ／ (ヘ)）	6.72	6.09
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・バッファー比率	0.00	0.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額　(ヘ)	6,740,006	6,718,763
	日本銀行に対する預け金の額	977,371	864,964
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　(ヘ´)	7,717,377	7,583,727
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（(ホ) ／ (ヘ´)）	5.87	5.39
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（(ト) ＋ (チ)）	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値　(ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）　(チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（(リ) ＋ (ヌ)）	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値　(リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）　(ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）　(ル)	6,740,006	6,718,763
30 a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）　(ヲ)	7,717,377	7,583,727
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（(ホ) ／ (ル)）	6.72	6.09
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（(ホ) ／ (ヲ)）	5.87	5.39

(注)「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号を指します。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は前連結会計年度比0.63%上昇しました。主に「その他有価証券評価差額金」の増加により資本の額が437億円増加したことが要因であります。

3.単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（第一面）
（単位 百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
1	貸借対照表における総資産の額	7,635,200	7,505,260
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	977,371	864,964
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 7,897	△ 17,166
8a	デリバティブ取引等に関する額	64,680	41,824
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	72,577	58,991
9	レポ取引等に関する調整額	1,070	2,080
9a	レポ取引等に関する額	1,070	2,080
9b	レポ取引等に関する額（△）	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	127,614	126,709
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	8,002	5,784
12	その他の調整項目	△ 58,527	△ 50,472
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	29,680	20,543
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	24,748	26,120
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	4,098	3,808
13	総エクスポージャーの額	6,712,086	6,695,662

（注）「国際様式（LR1）の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号を指します。

（第二面）
（単位 百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の 該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
オン・バランス資産の額（1）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,560,502	6,555,184
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	4,098	3,808
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	8,002	5,784
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	29,680	20,543
7	オン・バランス資産の額　（イ）	6,518,721	6,525,048
デリバティブ取引等に関する額（2）			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	49,567	26,334
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	15,112	15,490
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	64,680	41,824
レポ取引等に関する額（3）			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,070	2,080
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額　（ハ）	1,070	2,080

（単位 百万円、%）

項番（国際様式（LR2）の 該当番号）	項　目	2025年度	2024年度
オフ・バランス取引に関する額（4）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	434,494	427,096
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	306,879	300,386
22	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	127,614	126,709
単体レバレッジ比率（5）			
23	資本の額　（ホ）	438,194	394,948
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	6,712,086	6,695,662
25	単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	6.52	5.89
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率	0.00	0.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（6）			
	総エクスポージャーの額　（ヘ）	6,712,086	6,695,662
	日本銀行に対する預け金の額	977,371	864,964
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（ヘ´）	7,689,458	7,560,626
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	5.69	5.22
平均値の開示（7）			
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値　（ト）	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）　（チ）	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値　（リ）	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）　（ヌ）	—	—
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）　（ル）	6,712,086	6,695,662
30 a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）　（ヲ）	7,689,458	7,560,626
31	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））	6.52	5.89
31 a	単体レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））	5.69	5.22

（注）「国際様式（LR2）の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により令和元年十二月十五日に公表された「Consolidated framework . DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号を指します。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

単体レバレッジ比率は前事業年度比0.63%上昇しました。主に「その他有価証券評価差額金」の増加により資本の額が432億円増加したことが要因であります。

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性リスク管理に係る開示事項

(1)流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクとは、必要な資金を確保できず、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされて損失を被るリスクをいいます。

当行では、流動性リスクを銀行の根源的なリスクと認識し、正確な資金繰りの把握および安定的な調達・運用に努めるとともに、市場の流動性を十分に注視した厳格なリスク管理を行うことを基本方針として、「流動性リスク管理規程」に各部署の役割や責任などリスク管理体制やリスク管理の方法などを定めています。

具体的には、市場国際部が資金繰り管理部門として、市場環境、資金化可能資産残高、予想される資金流出額などの把握・管理を行うとともに、日次で資金繰り逼迫度の状況や資金ポジション等を経営陣およびリスク統轄部署である経営管理部に報告しています。経営管理部は資金繰り管理部門の管理状況をモニタリングするとともに、資金繰りの状況について定期的にALM委員会に報告しています。

また、流動性カバレッジ比率についても、その算出ならびにモニタリング体制等を構築し、日次で経営陣に報告しています。

(2)流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

資金繰り管理部門では、各業務部門からの報告等に基づき、資産・負債、オフバランス取引から生じる満期区分別の資金流出・流入額の把握に努め、資金化可能資産やレポ取引による調達可能額、中央銀行からの借入可能額などを日次で管理することにより、資金繰りの状況をその逼迫度に応じて3段階(平常時、懸念時、危機時)に区分して管理しています。

加えて、資金繰りに影響を及ぼすと予想される「予兆項目」として、預金流出額、大口調達先の動向、資金調達の難易度、当行の株価・格付等に基準値を定め、日次でモニタリングしています。

資金繰り逼迫度の判定方法および予兆項目の数値基準等については、半期毎にALM委員会で協議のうえ、流動性リスクに係る各種限度額とともに業務運営計画として常務会で策定しています。

また、預金の流出や当座貸越の空枠の利用、市場調達の困難化等といった状況を想定したストレステストを定期的に実施し、流動性リスク顕在時の資金繰り逼迫度の評価に活用しています。

(3)その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行の運用資産のうち、一部については外貨建の貸出金および債券で運用を行っています。このため、外貨調達においては調達方法の多様化を図り、流動性リスクの削減に努めています。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1)時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は前年同期比10.1ポイント上昇し、149.1%となりました。また単体流動性カバレッジ比率については、前年同期比12.5ポイント上昇し、156.3%となりました。

主な上昇要因として、適格流動資産の対象となる資産の見直しに伴う「適格流動資産の合計額」の増加があげられます。

(2)流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

(3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債などの有価証券および日本銀行への預け金で構成されています。また、海外拠点の流動性を確保するため、外貨建債券を中心に海外支店でも有価証券を保有しています。なお、当該流動資産の構成や所在地等について、著しい変動はありません。

主要な通貨において、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

(4)その他流動性カバレッジ比率に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

なお、流動性比率告示で定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は、適用していません。

流動性カバレッジ比率(日次平均の値)の算出にあたり、日次データを使用しない主な項目は以下のとおりとなります。当該項目については、前月末時点のデータを使用しています。

・与信・流動性ファシリティに係る資金流出額
・偶発事象に係る資金流出額
・安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ等

安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は前年同期比3.1ポイント下落し、122.6%となりました。また単体安定調達比率については、前年同期比3.0ポイント下落し、124.7%となりました。
主な下落要因として、ホールセール資金調達の短期化に伴う「利用可能安定調達額合計」の減少があげられます。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示で定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低基準を上回っており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。
連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、以下のように計算しています。

- 全ての負債および資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%とする。
- 全ての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%とする。

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項　目		2025年度第4四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額		1,248,025		1,129,898
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,372,600	330,104	4,322,886	325,968
3	うち、安定預金の額	1,534,767	46,043	1,523,154	45,694
4	うち、準安定預金の額	2,837,833	284,061	2,799,732	280,273
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,211,754	480,246	1,192,409	460,061
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,209,268	477,760	1,188,919	456,571
8	うち、負債性有価証券の額	2,486	2,486	3,489	3,489
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,082		2,980
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,698,338	202,528	1,659,558	196,417
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	67,132	67,132	64,008	64,008
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,631,206	135,396	1,595,549	132,408
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	41,035	32,843	36,795	25,324
15	偶発事象に係る資金流出額	78,673	53,709	67,736	41,213
16	資金流出合計額		1,102,515		1,051,966
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	346,356	186,308	351,288	183,938
19	その他資金流入額	92,279	79,433	67,203	55,396
20	資金流入合計額	438,636	265,742	418,492	239,334
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,248,025		1,129,898
22	純資金流出額		836,773		812,631
23	連結流動性カバレッジ比率		149.1%		139.0%
24	平均値計算用データ数		58件		57件

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項　目		2025年度第4四半期		2024年度第4四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額		1,248,025		1,129,898
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,372,600	330,104	4,322,886	325,968
3	うち、安定預金の額	1,534,767	46,043	1,523,154	45,694
4	うち、準安定預金の額	2,837,833	284,061	2,799,732	280,273
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,218,931	487,423	1,199,608	467,260
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,215,250	483,742	1,194,454	462,106
8	うち、負債性有価証券の額	3,681	3,681	5,153	5,153
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,082		2,980
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,699,796	207,429	1,652,794	199,689
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	67,132	67,132	64,008	64,008
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,632,663	140,297	1,588,785	135,680
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,750	12,557	19,043	7,572
15	偶発事象に係る資金流出額	78,665	53,702	67,718	41,195
16	資金流出合計額		1,094,301		1,044,666
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	380,700	216,669	370,913	203,563
19	その他資金流入額	92,280	79,434	67,205	55,397
20	資金流入合計額	472,981	296,104	438,119	258,960
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,248,025		1,129,898
22	純資金流出額		798,197		785,705
23	単体流動性カバレッジ比率		156.3%		143.8%
24	平均値計算用データ数		58件		57件

安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年3月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	478,776	—	—	—	478,776	422,589	—	—	—	422,589
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	478,776	—	—	—	478,776	422,589	—	—	—	422,589
3	うち、上記に含まれない資本調達手段および資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人および中小企業等からの資金調達	4,358,007	—	—	—	3,998,007	4,302,680	—	—	—	3,947,644
5	うち、安定預金等の額	1,516,025	—	—	—	1,440,224	1,504,642	—	—	—	1,429,409
6	うち、準安定預金等の額	2,841,981	—	—	—	2,557,783	2,798,038	—	—	—	2,518,234
7	ホールセール資金調達	1,127,633	631,485	449,212	428,078	1,302,636	1,123,388	570,591	275,599	671,670	1,461,405
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,127,633	631,485	449,212	428,078	1,302,636	1,123,388	570,591	275,599	671,670	1,461,405
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	198,814	8	—	—	—	170,557	217	—	—	—
12	うち、デリバティブ負債の額				—					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	198,814	8	—	—	—	170,557	217	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計					5,779,420					5,831,639
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					74,205					28,925
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	6,399	—	—	—	3,199	6,724	—	—	—	3,362
17	貸出金またはレポ形式の取引による資産および有価証券その他これに類するものの額	403,180	711,782	263,062	3,782,474	4,080,750	457,617	705,465	280,024	3,724,301	4,091,055
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	95,471	26,957	239,471	267,270	—	63,126	17,603	253,254	271,525
20	うち、貸出金またはレポ形式の取引による資産の額(項番18、19および22に該当する額を除く。)	22,155	575,887	205,742	2,328,055	2,388,494	22,843	596,660	224,492	2,279,802	2,367,824
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	24,103	24,045	1,017,778	889,186	—	24,095	24,019	975,889	853,563
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	381,024	16,319	6,316	197,170	535,798	434,774	21,583	13,909	215,355	598,141
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	279,277	34,436	9,751	112,627	419,664	243,427	40,463	9,409	100,318	383,159
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。)	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等または中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金または清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				11,646	9,899				7,221	6,138
29	うち、デリバティブ資産の額				63,671	63,671				52,301	52,301
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				537	537				476	476
31	うち、上記に含まれない資産および資本の額	279,277	34,436	9,751	36,772	345,555	243,427	40,463	9,409	40,319	324,243
32	オフ・バランス取引				1,716,440	133,540				1,699,378	130,146
33	所要安定調達額合計					4,711,360					4,636,648
34	連結安定調達比率					122.6					125.7

2. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2026年3月期					2025年3月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	478,776	—	—	—	478,776	422,589	—	—	—	422,589
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	478,776	—	—	—	478,776	422,589	—	—	—	422,589
3	うち、上記に含まれない資本調達手段および資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人および中小企業等からの資金調達	4,358,007	—	—	—	3,998,007	4,302,680	—	—	—	3,947,644
5	うち、安定預金等の額	1,516,025	—	—	—	1,440,224	1,504,642	—	—	—	1,429,409
6	うち、準安定預金等の額	2,841,981	—	—	—	2,557,783	2,798,038	—	—	—	2,518,234
7	ホールセール資金調達	1,127,633	631,485	449,212	428,078	1,302,636	1,123,388	570,591	275,599	671,670	1,461,405
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,127,633	631,485	449,212	428,078	1,302,636	1,123,388	570,591	275,599	671,670	1,461,405
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	120,763	8	—	—	—	99,749	217	—	—	—
12	うち、デリバティブ負債の額				—					—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	120,763	8	—	—	—	99,749	217	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計					5,779,420					5,831,639
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					74,205					28,925
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	6,399	—	—	—	3,199	6,724	—	—	—	3,362
17	貸出金またはレポ形式の取引による資産および有価証券その他これに類するものの額	403,180	711,782	263,062	3,782,474	4,080,750	457,617	705,465	280,024	3,724,301	4,091,055
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	95,471	26,957	239,471	267,270	—	63,126	17,603	253,254	271,525
20	うち、貸出金またはレポ形式の取引による資産の額(項番18、19および22に該当する額を除く。)	22,155	575,887	205,742	2,328,055	2,388,494	22,843	596,660	224,492	2,279,802	2,367,824
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	24,103	24,045	1,017,778	889,186	—	24,095	24,019	975,889	853,563
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	381,024	16,319	6,316	197,170	535,798	434,774	21,583	13,909	215,355	598,141
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	201,227	34,436	9,751	112,627	341,614	172,618	40,463	9,409	100,318	312,351
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。)	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等または中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金または清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				11,646	9,899				7,221	6,138
29	うち、デリバティブ資産の額				63,671	63,671				52,301	52,301
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				537	537				476	476
31	うち、上記に含まれない資産および資本の額	201,227	34,436	9,751	36,772	267,505	172,618	40,463	9,409	40,319	253,435
32	オフ・バランス取引				1,716,434	133,533				1,699,351	130,119
33	所要安定調達額合計					4,633,303					4,565,813
34	単体安定調達比率					124.7					127.7

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員は除いております。

②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア．「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

イ．「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在籍年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ウ．「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

［対象役員の報酬等の決定について］
当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
取締役会	12回
指名・報酬委員会	9回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

（「対象役員」の報酬等に関する方針）
当行の役員報酬制度は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する体系とし、指名・報酬委員会の答申をふまえ、個々の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬等の構成を
・確定金額報酬
・業績連動型報酬
・譲渡制限付株式に関する報酬
としております。

①内容

・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、以下の3つで構成しております。

（a）確定金額報酬

役位を基準として役割や責任に応じて支給する。

報酬限度：年額2億2,500万円

（b）業績連動型報酬

業績向上へのインセンティブを高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益を基準として支給する。

報酬限度：当該事業年度にかかる親会社株主に帰属する当期純利益の0.45％以内で、上限は年額7,500万円

（c）譲渡制限付株式に関する報酬

中長期的な企業価値向上と株価上昇への貢献意欲を高めるため支給する。

報酬限度：年額1億円

・社外取締役の報酬は経営への監督機能を踏まえ、確定金額報酬としております。

報酬限度：年額3,500万円

・監査役の報酬は中立性および独立性の確保の観点から確定金額報酬としております。

報酬限度：年額8,400万円

②決定方法

（a）確定金額報酬

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

（b）業績連動型報酬

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

（c）譲渡制限付株式に関する報酬

株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額（上限）が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された当該事業年度にかかる親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする報酬限度額で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位 人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	241	
3		うち、現金報酬額	216	
4		3のうち、繰延額	—	
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	24	
6		5のうち、繰延額	24	
7		うち、その他報酬額	—	
8		7のうち、繰延額	—	
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	6	
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	54	
11		うち、現金報酬額	54	
12		11のうち、繰延額	—	
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	
14		13のうち、繰延額	—	
15		うち、その他報酬額	—	
16		15のうち、繰延額	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	
18		退職慰労金の総額	—	
19		うち、繰延額	—	
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	
21		その他の報酬の総額	—	
22		うち、繰延額	—	
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		295	

（2）REM2：特別報酬等

該当ありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）REM3：繰延報酬等

（単位 百万円）

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	139	—	—	—	24
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額					
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		139	—	—	—	24

（注）繰延報酬等の残高は譲渡制限付株式報酬139百万円であります。